

# 第1次野洲市総合計画改訂版

平成25年度ロードマップ・平成24年度実績評価

# 総合計画施策体系

<めざすべき都市像>

豊かな自然と歴史に恵まれたにぎわいとやすらぎのあるまち  
～ みんなが住みたい、住み続けたいと実感できるまちづくり ～

<まちづくりの基本目標>

- 1 豊かな人間性をはぐくむまち
- 2 人とひとが支え合う安心なまち
- 3 地域を支える活力を生むまち
- 4 美しい風土を守り育てるまち
- 5 うるおいとにぎわいのある快適なまち
- 6 市民と行政がともにつくるまち

<施策>

- ① 子育て・子育て支援の充実
- ② 青少年の健全育成
- ③ 学校教育の充実
- ④ 生涯学習・生涯スポーツの推進
- ⑤ 人権の尊重と恒久平和の実現
- ⑥ 多文化共生社会の実現
- ① 健康づくりの推進
- ② 高齢者福祉の充実
- ③ 障がい者福祉の充実
- ④ 地域福祉基盤の充実
- ⑤ 低所得者福祉の推進
- ⑥ 防火・防災対策の強化
- ⑦ 市民生活の安全性の確保
- ① 商工業の振興
- ② 農林漁業の振興
- ③ 地域資源を生かした観光の振興
- ④ 就労支援と勤労者福祉の充実
- ① ふるさとの景観の保全と創出
- ② 地域環境の保全と創造
- ③ 温暖化対策への取り組み
- ④ 廃棄物の抑制とリサイクルの推進
- ⑤ 歴史的遺産の保護・継承
- ① 均衡ある土地利用の推進
- ② 道路ネットワークの整備
- ③ 公共交通の利便性の向上
- ④ 快適な居住環境の確保
- ① 市民活動の促進
- ② 市民との情報共有の推進
- ③ 長期的展望に立った財政運営
- ④ 効果的・効率的な行政運営

○平成24年度 実績評価の進捗度・評価の指標

☆進捗度：計画通りに事業が進捗しているか

5：達成・完了

4：予定通り進行中

3：着手したが予定より遅延

2：未着手

1：中止等

☆評価：今後の事業の方向性判断

5：拡充して継続すべき

4：現行どおり継続すべき

3：見直しや改善をすべき

2：統合もしくは縮小すべき

1：休止もしくは廃止すべき

※各年度の予算額については、計画時点の事業費（見込）で、確定額ではありません。

見出し				ロードマップ							
基本目標	施策	事業通番	基 本 業 事	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続拡充	計画期間		事業全体の概要	事業全体の達成目標
								始期	終期		
1 豊かな人間性をはぐくむまち											
①子育て・子育て支援の充実											
1 豊かな人間性をはぐくむまち	①子育て・子育て支援の充実	1	就学前保育の充実と幼保一体化の推進	23	健康福祉部	こども課	継続	平成23年度	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前の教育と保育を取り巻く課題の解決に向け、国の動向、市の就学前教育・保育の現状を踏まえ、子どもたちを心身共に健やかに育てるために、幼稚園と保育園が連携して取り組むべき施策及び今後の市立幼稚園と保育所のあり方の基礎となる「野洲市乳幼児保育振興計画」に基づいて施策の展開を図るとともに、低年齢児保育の拡大に必要な施設改修等を進めます。</li> <li>また、野洲市幼保一元化方針および幼稚園・保育園施設整備計画の見直しを行なう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「野洲市乳幼児保育振興計画」の推進を図り、子育て家庭を支えるために既存の幼稚園・保育園・子育て支援センターをより効率よく活用し、子育て支援をきめ細かく実施します。また、計画的な事業推進のため、「野洲市幼保一元化方針及び幼稚園・保育園施設整備計画」の見直しを行う。</li> </ul>
		2	児童虐待の防止	1	健康福祉部	子育て家庭支援課	継続	平成24年度	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待防止を身近な問題として理解を深めてもらい、早期発見・早期対応のための広報啓発や研修会を開催し、児童虐待防止対策に取り組みます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滋賀県市町児童虐待防止対策緊急強化事業補助金を活用し、広報啓発・関係職員等の資質の向上を図ります。</li> </ul>
		3	子育て短期支援事業（短期入所生活援助事業・夜間養護等事業）		健康福祉部	子育て家庭支援課	継続	平成24年度	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>①短期入所生活援助（ショートステイ）事業（委託）161千円（国60千円） 保護者が疾病、疲労その他身体上もしくは精神上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、その児童を児童養護施設等で養育し、家庭福祉の向上を図ります。</li> <li>②夜間養護等（トワイライトステイ）事業（委託）55千円（国16千円） 保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり児童を養育することが一時的に困難となった場合に、その児童を児童福祉施設等において保護し、生活指導、食事の提供等を行い、家庭福祉の向上を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野洲市次世代育成支援行動計画（後期計画）に基づき、実施施設（児童養護施設）を1ヶ所設置（委託）し、家庭児童相談において有効な手段として機能させ、一時的に児童を預かることで保護者の精神的・身体的負担を緩和し子育て家庭の福祉の向上を図ります。</li> </ul>
		4	こどもの家持続ある運営を考える委員会設置	24	健康福祉部	こども課	継続	平成24年度	平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こどもの家（学童保育所）の施設整備により「待機児童ゼロ」が実現した。今後は、保護者の代表者の方だけでなく、学識経験者や教育関係者や市民の方、さらには関係機関等で構成する標記委員会を設け、多方面からの意見を聞き、こどもの家の持続可能な運営を目指した運営面での諸課題について議論をしていく。また運営基準を条例化する必要があることから、委員会からの提言を考慮し、条例を制定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こどもの家における保育の質を担保した適正な保育サービスのあり方の議論に立脚し、運営経費の膨張を抑え、持続可能な運営を目指した運営面（経営面）の強化について調査及び検討を行い、その結果を市長に提言する。その提言を考慮し、運営基準を条例制定をする。</li> </ul>
②青少年の健全育成											
1 豊かな人間性をはぐくむまち	②青少年の健全育成	5	地域子ども教室（子どもの居場所づくり）事業		教育委員会	生涯学習スポーツ課	継続	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が国、県からの補助を受け、子どもが健やかに育つための活動を行う7学区の地域教育協議会を支援します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの居場所づくりのための各種の催しが7学区コミセンにおいて自主的かつ活発に実施されており、多数の子ども参加を促し、地域と家庭の連携を進めます。</li> </ul>

ロードマップ		ロードマップ					
総事業費見込み		平成24年度計画		平成25年度計画			
総額 (千円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千 円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財 源 (千円)
—	—	・「野洲市幼保一元化方針および幼稚園・保育園施設整備計画」および「野洲市乳幼児保育振興計画」に基づいて、施策の展開を推進します。また、平成26年度に開園に向け、(仮称)野洲第3こども園事業用地の造成工事、園舎実施設計に着手しているが、繰越手続きをし、完了しだい、建築工事に着手予定である。	59,939	7,939	・平成24年度で(仮称)野洲第3こども園事業用地の造成工事、園舎実施設計に着手したが、翌年度へ繰越をした。平成26年度に開園に向け、建築工事に着手する。 ・(仮称)野洲第1こども園整備事業については、現在の野洲第一保育園横の用地(家屋補償)を買収するとともに、園舎の建設にかかる基本・実施設計を行なう。 また、野洲市子ども・子育て会議を設置し、現在の子ども・子育て支援事業の把握や評価を行い、事業計画策定に向けた二回調査を行なう。	674,968	55,918
—	—	・広報啓発事業として、市民向け啓発講座の開催、広報啓発資料の作成、ファミリー向けイベントの開催 ・関係機関向けの専門的な研修の開催および参加	2,465	1	・児童虐待の早期発見、早期対応のため市要保護児童対策地域協議会において情報を共有し児童虐待防止に努めます。 また、児童虐待対応が困難化していることから関係機関向けに研修会等を開催し資質向上を図ります。	287	287
—	—	・実施施設との委託契約 ・各事業の広報・周知	216	140	・子育てに関わり、保護者のレスパイトの手段として事業の活用について周知を図り、児童虐待の未然防止を目指します。	147	79
273	273	・第1回委員会 (こどもの家の現状と課題について) ・第2回委員会 (指導員の適正配置と安定雇用の確保について)	69	69	・第3回委員会 (保育の質を担保した運営と受益者負担のあり方) ・第4回委員会 (提言書について) ・市長への提言 ・(運営基準の条例)提案を考慮し、関係する受益者だけでなく、市民の総意の運営基準を条例化したく委員会を開催する。	204	204
—	—	①各小学区全てで「子どもの居場所づくり事業」を実施を目指します。 ②各学区の特色や実態を勘案しながら、事業内容等を検討し、事業の活性化を図ります。	2,361	1,787	①各小学区全てで「子どもの居場所づくり事業」の実施を目指します。 ②各学区の特色や実態を勘案しながら、事業内容等を検討し、事業の活性化を図ります。	2,061	1,487

基本目標	施策	事業通番	基 本 業	マニフェスト政策番号	ロードマップ			ロードマップ			備 考 (今後の課題、事業進捗の備考等)	
					平成26年度計画			平成27年度計画				
					事業概要	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)		
1 豊かな人間性をはぐくむまち												
1 豊かな人間性をはぐくむまち	①子育て・子育て支援の充実											
	1 豊かな人間性をはぐくむまち	①子育て・子育て支援の充実	1	就学前保育の充実と幼保一体化の推進	23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)野洲第1こども園 建築工事及び野洲第1保育園の解体積算を行います。</li> <li>・(仮称)三上こども園建設に係る実施設計を行います。</li> <li>・(仮称)野洲第2こども園建設候補地の農振地区除外申請に係る地権者協議を行い、土地収用法事業認可の申請を行います。</li> </ul>	428,600	61,400	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野洲第1保育園の解体工事</li> <li>・三上こども園の建設工事</li> <li>・野洲第2こども園設計委託</li> <li>・野洲第2保育園解体積算</li> </ul>	660,125	171,365	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年3月に策定した「野洲市幼保一元化方針および幼稚園・保育園施設整備計画」について、策定当初の計画内容を、現状と照らし合わせ一部見直す必要があります。加えて、国の「子ども・子育て支援法」に基づく制度の詳細により更なる計画の見直しが必要になる可能性もあります。</li> </ul>
			2	児童虐待の防止	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待の早期発見、早期対応のため市要保護児童対策地域協議会において情報を共有し児童虐待防止に努めます。</li> <li>また、児童虐待対応が困難化していることから関係機関向けに研修会等を開催し資質向上を図ります。</li> </ul>	287	287		287	287	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の児童虐待防止の意識を高めるとともに、関係機関(市要保護児童対策地域協議会)の連携を図ることにより、児童虐待を防止し、子どもの健やかな育ちを支援する必要があります。</li> <li>H24年度、児童虐待相談件数：286件(前年度198件)</li> <li>・児童虐待相談件数も増加傾向にあり、前年度より継続して支援するケースや困難ケースも多く、業務を遂行するために必要な専門性を確保するために、児童福祉司や児童心理司など専門職採用(福祉職としての採用を含む)の増員が必要である。同時に関係機関職員のスキルアップが必要です。</li> </ul>
			3	子育て短期支援事業(短期入所生活援助事業・夜間養護等事業)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに関わり、保護者のレスパイトの手段として事業の活用について周知を図り、児童虐待の未然防止を目指します。</li> </ul>	147	79		147	79	<ul style="list-style-type: none"> <li>・核家族化や地域社会の希薄化に伴い、育児疲れを感じている保護者、疾病時に近隣に頼れる親族等がない家庭に対して、一時的な養育が行える社会資源の確保が必要となりました。</li> </ul>
			4	こどもの家持続ある運営を考える委員会設置	24							
1 豊かな人間性をはぐくむまち	①子育て・子育て支援の充実											
1 豊かな人間性をはぐくむまち	②青少年の健全育成											
	1 豊かな人間性をはぐくむまち	②青少年の健全育成	5	地域子ども教室(子どもの居場所づくり)事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>①各小学区全てで「子どもの居場所づくり事業」の実施を目指します。</li> <li>②各学区の特色や実態を勘案しながら、事業内容等を検討し、事業の活性化を図ります。</li> </ul>	2,061	1,487	<ul style="list-style-type: none"> <li>①各小学区全てで「子どもの居場所づくり事業」の実施を目指します。</li> <li>②各学区の特色や実態を勘案しながら、事業内容等を検討し、事業の活性化を図ります。</li> </ul>	2,061	1,487	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミセンにおいて指定管理以外の業務であるため、負担になっている状況があります。</li> <li>・各学区の事業取組の差が大きい。</li> <li>・児童の参加を更に増やす必要があります。</li> </ul>

平成24年度 実績評価					
平成24年度 実績評価(内部評価)					
事業実績の具体内容 目標の達成状況など	決算見込 額 (千円)	内一般財 源 (千円)	進 捗 度	評 価	備 考 (内部評価の理由等)
・「野洲市幼保一元化方針および幼稚園・保育園施設整備計画」および「野洲市乳幼児保育振興計画」に基づいて、施策の展開を推進します。また、平成26年度に開園に向け、(仮称)野洲第3こども園事業用地の造成工事、園舎実施設計に着手した。繰越手続きをし、建築工事に着手する。	6,157		3	3	・財政状況あるいは、土地利用計画を勘案し、事業計画の見直しが必要である。
・児童虐待相談件数288件(前年度198件) ・児童虐待防止研修会開催延べ5回、119名参加 ・児童虐待防止生涯学習出前講座延べ7回、141名参加 ・児童虐待防止街頭等啓発延べ3日 ・児童虐待防止イベント開催(実施日3/16、さざなみホール、438名参加)	2,665	251	5	4	・関係機関との連携(通告の義務)により、子どもとその養護者支援に結びついた。 ・児童虐待防止対策緊急強化事業を活用した各種の啓発に取り組むとともに、研修会においては、生涯学習出前講座を活用した啓発活動に取り組むことができた。
・事業委託先:社会福祉法人ひかり会 児童養護施設 守山学園(守山市笠原町) ショートステイ事業実績0件 トワイライト事業実績0件 ・市広報8月号、市ホームページにて事業の案内及び子育て家庭訪問事業で満1歳の児童がいる家庭への広報周知。	20	20	5	4	・潜在化したニーズを発見して利用を促すため、家庭に身近な関係機関等と連携し、制度の周知を図る等が不十分であった。
・第1回委員会 (こどもの家の現状と課題について) ・第2回委員会 (指導員の適正配置と安定雇用の確保について)	69	69	5	5	・運営基準を条例化に伴い、基準の見直しについて、委員会を有効に活用する必要がある。
①市内の6小学校区7地域で土日を中心に、567回の教室を開催いただき、参加児童は7932人であった。 ②各学区に対して、地域住民からのニーズや事業の成果等についてアンケートを実施し、状況把握に努めた。	2,361	1,787	4	4	①各小学区全てで「地域子ども教室」を実施できた。 ②各学区の特色や実態を勘案しながらの、事業展開に向けて、具体的な取り組みまでは実施できなかった。

※各年度の予算額については、計画時点の事業費（見込）で、確定額ではありません。

見出し				ロードマップ						
基本目標	施策	事業通番	基 本 業 マニ フェ スト 政策 番号	担当部	所属名	新規 継続 拡充	計画期間		事業全体の概要	事業全体の達成目標
							始期	終期		
③ 豊かな人間性をはぐくむまち	③ 学校教育の充実	6	22	教育委員会	学校教育課 ふれあい 教育相談 センター	継続	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がいのある児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導を進め、学校教育の充実を図るため、特別支援教育担当の割愛教員の配置や小学校における特別支援教育支援員の重点配置を行います。</li> <li>・不登校児童・生徒への支援を図るため、心のオアシス相談員の重点配置により、校内における支援体制を充実させ、家庭・保護者との連携を密にします。</li> <li>・また、いじめやいじめの疑いのある事象が多くなり、深刻な教育課題となっています。その解決には、教職員が児童・生徒の理解と把握に努め、問題事象の早期発見により迅速に支援や指導を図ることが重要です。そのためこれまで以上に教職員が子どもと向き合う時間を確保することが必要となるため平成25年度からいじめ対策支援員を学校に配置（12名）します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がいのある児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な対応を図ります。</li> <li>特別支援教育「ペア・マゼ」員追加の増員 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度3名</li> <li>・平成25年度6名</li> <li>・平成26年度9名</li> </ul> </li> <li>・魅力ある学校づくりや初期対応を丁寧に行うことにより不登校の未然防止に努めます。また適応指導教室の活用等により学校復帰の支援を行います。</li> <li>・心のオアシス相談員の継続</li> <li>・教職員が、いじめ事象の未然防止や、早期発見・対応のための時間を確保するため、いじめ対策支援員を新たに配置（平成25年度～小、中12名）</li> </ul>
	③ 学校教育の充実	7	6	教育委員会	施設整備室	継続	平成23年度	平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・祇王小学校の校舎増築工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度、25年度 工事実施。</li> <li>・平成25年8月 供用開始。</li> <li>（平成23年度 実施設計済み）</li> </ul>
	③ 学校教育の充実	8	6	教育委員会	施設整備室	継続	平成24年度	平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野洲北中学校における柔剣道場の新築整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度 実施設計。</li> <li>・平成25年度 建築工事実施。</li> <li>・平成26年4月 供用開始。</li> </ul>
	③ 学校教育の充実	9	6	教育委員会	施設整備室	新規	平成24年度	平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模開発（「バード・タウン」）及び市三宅東部土地区画整理事業の宅地分譲（374戸）の開始に伴う北野小学校の校舎増築工事を行う。</li> <li>・今後の北野小学校の児童数増加推計において、平成30年度に現在より392人増加し7教室が不足することから、当面、不足する6教室分の増築工事を実施する。</li> <li>また、平成44年度までの長期推計では、平成33年に最大488人増加し10教室が不足する可能性があるが、その後は減少傾向にあるため、今後の児童数の増加傾向を勘案し第二次増築工事の実施を判断する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【平成24年度】</li> <li>・公立学校施設整備負担金事業計画の検討及び作成。</li> <li>・校舎増築工事（6教室 約930m<sup>2</sup>（渡り廊下80m<sup>2</sup>））</li> <li>実施設計委託業務。</li> <li>【平成25年度】</li> <li>・公立学校施設整備負担金事業計画の認定</li> <li>・校舎増築工事実施。</li> <li>工事期間：H25.8～H26.3</li> <li>供用開始：H26年4月</li> </ul>

総事業費見込み		平成24年度計画		平成25年度計画			
総額 (千円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千 円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財 源 (千円)
-	-	<p>【不登校児童・生徒への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「個別指導記録シート」の試行</li> <li>・教育研究所「教師育成塾」での研修</li> <li>・心のオアシス相談員や学生支援員等の活用</li> </ul> <p>【特別支援教育に関わる市内のシステム作り及び支援の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育推進協議会において多方面からの意見を聴取し、市内のシステムづくりに生かします。</li> <li>・各種研修会を開催して、教職員の資質向上を目指します。</li> <li>・巡回相談会、専門家チームの活用により幼児児童生徒の理解を充実させ、授業改善に生かします。</li> </ul> <p>【「個別の指導計画」の作成管理を推進し「個別的教育支援計画」の導入を検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滋賀大学教育学部や大阪医科大学、滋賀県立小児保健医療センターなど関係機関と連携します。</li> </ul>	29,462	29,290	<p>【特別支援教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育推進協議会において多方面からの意見を聴取し、市内のシステムづくりに生かします。</li> <li>・各種研修会を開催して、教職員の資質向上を目指します。</li> <li>・巡回相談会、専門家チームの活用により幼児児童生徒の理解を充実させ、授業改善に生かします。</li> <li>・「個別指導記録シート」の試行</li> <li>・教育研究所「教師育成塾」での研修講座</li> <li>・心のオアシス相談員や学生支援員等の活用</li> </ul> <p>特別支援教育に関わる市内のシステム作り及び支援の充実特別支援教育に関わる市内のシステム作り及び支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員が、いじめ事象の未然防止や、早期発見・対応のための時間を確保するため、いじめ対策支援員を新たに配置 (平成25年度～小中12名)</li> <li>・教育相談の充実</li> </ul> <p>ふれあい教育相談センターでは、地域の多様なニーズや教育課題を把握し、教育現場の実態に即した効果的な相談・指導を行なうため、教育相談・特別支援教育担当や関係機関等と連携し、教育相談の充実を図ります。又、緊急雇用創出事業における教育相談支援員を9名(各小・中学校1名)配置</p>	57,834	57,662
224,175	48,245	<ul style="list-style-type: none"> <li>・祇王小学校校舎増築準備工事33,180千円 (機仕芳組 既設物撤去及び復旧用地整地、外構整備 H24.5.11～H25.3.29)</li> <li>・祇王小学校校舎増築工事 108,942千円 建築主体 (株)日建 88,725千円 機械設備 岡井設備工業(株) 12,138千円 電気設備 (株)奥山電工 8,079千円 工事監理業務 (株)井上建築設計事務所 2,992千円 鉄骨2階建 482.6m2 普通教室 4室、階段室、連絡通路等 工期 H24年7月11日～H25年3月29日 供用開始 H25年4月</li> </ul> <p>【基礎コンクリート打設不良対策】</p> <p>H24.9.27 基礎コンクリート打設不良発生 H24.11.12 基礎不具合の調査資料の確定 H24.11中旬～12下旬不具合の対策検討 H25.1中旬～3月上旬不具合の対策工事実施 柱脚(12箇所):全数解体再施工、 地中梁:補修材により部分補修+防水材(全面)</p> <p>(一財)日本建築総合試験所による不具合対策計画の評価を踏まえ対策工事を実施。</p>	224,175	48,245	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年9月に発生した施工不良により工事が遅延(約5ヶ月)したことによる繰越工事 祇王小学校校舎増築準備工事 (全請負額) 13,280千円(33,180)</li> <li>(機仕芳組 既設物撤去及び復旧用地整地、外構整備 H24.5.11～H25.7.31)</li> </ul> <p>【祇王小学校校舎増築工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築主体 (株)日建 53,235千円(88,725)</li> <li>・機械設備 岡井設備工業(株) 12,138千円</li> <li>・電気設備 (株)奥山電工 8,079千円</li> <li>・工事監理業務 (株)井上建築設計事務所 2,992千円</li> </ul> <p>鉄骨2階建 482.6m2 普通教室 4室、階段室、連絡通路等 工期 H24年7月11日～H25年6月28日 供用開始 H25年8月</p>	106,090	26,555
206,135	4,719	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計業務委託:キタイ設計(株) H24.6.27～H25.3.29 契約額 5,229千円</li> <li>鉄骨平屋建 約450m2</li> </ul> <p>進捗:基本計画図を基に学校担当者と協議を終えH25年2月に建築確認申請提出、同年3月末に確認済書交付。</p>	13,200	698	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野洲北中学校 武道場新築工事 鉄骨平屋建 約410m2 道場、更衣室、トイレ、用具庫等</li> <li>・工事監理業務委託費 8,424千円</li> <li>・武道場建設工事費 184,511千円</li> <li>付帯工事含む</li> <li>工事期間 H25年6月下旬～H26年2月下旬</li> <li>供用開始 H26.4月</li> </ul>	192,935	4,021
373,683	15,758	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北野小学校校舎増築工事設計委託業務の実施 環境設計(株) 委託料 9,975,000円</li> <li>鉄骨造2階建て 930m2</li> <li>土質調査 2箇所(室内試験含む) 20m×2箇所</li> </ul> <p>・公立学校施設整備負担金事業の事前協議(国、県)、H24年度本省繰越予算枠で負担金事業を確保。 進捗:基本計画図を基に学校担当者と協議を終えH25年4月に建築確認申請提出。</p>	24,584	6,146	<p>【負担金事業の手続】</p> <p>H25.4 公立学校施設整備負担金事業の認定申請 H25.5 公立学校施設整備負担金事業の認定</p> <p>【北野小学校校舎増築工事】</p> <p>約910m2(6室、トイレ、連絡通路等) 工期:H25.8月下旬～H26.3月下旬 建築主体(鉄骨造2階建)、機械設備及び電気設備工事 ・工事監理業務委託料 11,989千円 ・校舎増築工事(外構工事、既存不適格工事、備品購入費含む) 337,110千円</p>	349,099	9,612

基本目標	施策	事業通番	基 本 業 事	マニフェスト政策番号	ロードマップ			ロードマップ			ロードマップ																												
					平成26年度計画			平成27年度計画			備 考 (今後の課題、事業進捗の備考等)																												
					事業概要	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)																													
1 豊かな人間性をはぐくむまち	③学校教育の充実	6	学校教育の充実を図るための支援体制の整備 特別支援教育の充実と生徒指導の充実	22		63,399	63,227		64,758	64,586	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度に特別支援教育に関する「個別の指導計画作成マニュアル」を完成させました。これを活用し、各校園における「個別の指導計画」作成を充実させます。</li> <li>・いじめやいじめの疑いのある事象が、多くなり深刻な教育課題となっています。平成25年度からいじめ問題や生徒指導の充実強化を図り、課題解決のため、新たないじめ対策支援員の配置を行います。そのことに伴い、基本事業名を変更します。 (不登校対策→生徒指導の充実)</li> <li>〈今後の課題〉</li> <li>・特別支援教育コーディネーターの資質向上</li> <li>・各校園所における保育、授業の改善（特に読み書き障がいを意識した取り組み）</li> <li>・個別の教育支援計画の作成</li> <li>・緊急雇用創出事業（H21年度～H24年度）が終了するため、学校支援員が減となり、学校現場が苦慮する。</li> </ul>																												
												7	小中学校施設整備	6	-	-					<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常の授業と平行しての工事となることで、これへの配慮と、安全に留意した工事計画となるよう留意すること。</li> </ul>																		
																						8	野洲北中学校柔剣道場新築事業	6	-	-				<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事計画の立案に際しては、授業また安全確保に留意したものとすること。</li> </ul>									
																															9	小中学校施設整備（平成25年度新規掲載事業）	6						

平成24年度 実績評価					
平成24年度 実績評価(内部評価)					
事業実績の具体内容 目標の達成状況など	決算見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	進捗度	評価	備考 (内部評価の理由等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月と10月に特別支援教育推進協議会を開催し、5つの保護者会より代表を招き、市の施策等について意見を聴取した。</li> <li>・特別支援教育コーディネーター研修を9回、連絡会を3回実施し、教職員の資質向上に役立てることができた。</li> <li>・巡回相談事業においては、市内すべての校園に対して10名の相談員を157回派遣し、各校園に対して指導助言を行った。また、野洲市専門家チームを、年間2回、希望する校園に派遣し、医療と連携した取組を行うことができた。</li> <li>・市内すべての保育園、幼稚園、小、中学校において、必要な幼児児童生徒に対して「個別の指導計画」が作成された。</li> <li>・滋賀大学教育学部と共同して、市内すべての小学1年生に対して「読み書きチェック」を行った。また、県小児保健医療センター療育部と連携し、市内の3つの園と2つの小学校に作業療法士を派遣し、指導方法について助言を受けた。</li> <li>・教師育成塾を5回シリーズ、講師としては本市教育長をはじめ、現場の校長、元県心の教育相談センター長、滋賀LD教育研究会会長などをお願いをし実施する。また、5回シリーズのうち3回を市内の教頭の悉皆研修と位置づけ、管理職の育成と魅力ある学校づくりの推進を図れるよう支援を行った。受講者の評価としては平均「8.8」で、主催者側としてはほぼ目標を達成できたと捉えている。</li> <li>・不登校児童生徒への支援するためのひとつである「個別指導記録ノート」作成を進め、ケース会議等の実施の際に役立たせていく。</li> </ul>	29,984	29,812	4	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育推進協議会については、達成できている。</li> <li>・研修会の回数は実施しているものの、それらがどれだけ教職員の資質向上につながっているのか、検証することが必要である。</li> <li>・巡回相談会、専門家チームの活用により幼児児童生徒の理解を充実させ、授業改善に生かすことについては計画通り達成できている。</li> <li>・「個別の指導計画」作成については計画通り進捗しているが、「個別の教育支援計画」作成についてはまだ導入の検討にとどまっている。</li> <li>・滋賀大学教育学部との連携については達成済み。県立小児保健医療センターとの連携も達成できた。以上のことからこのような評価となった。</li> <li>・不登校児童生徒への支援の一つである「個別指導記録ノート」の作成を進めているが、試行錯誤の段階であり、完成までに時間を要する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初計画どおり発注、契約し工事着手したが、基礎工事の段階で工事施工管理及び工事施工等の不備により基礎躯体に著しい不具合が発生した。この対策検討及び対策工事に約5ヶ月を要したことから工事が遅延し、当初工期内(平成25年3月末)に工事完成が見込めないため繰越工事とした。</li> </ul>	55,390	55,390	3	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当工事の施工管理及び監理業務の不備により著しい施工不良が発生したことから、工事関係業者の工事施工管理及び工事監理業務の能力を確保する必要がある。</li> <li>※施工管理計画の拡充及び技術担当者の確保について達成済み。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実勢設計業務及び建築確認許可手続きが完了し、文科省の交付金も平成24年度補正予算で確保したことにより、平成25年度早期に工事発注が行う。</li> </ul>	5,597	5,597	4	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初計画どおり、実施設計、建築確認許可等の工事準備作業は全て完了済み。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計業務及び建築確認許可手続きが未完了であるが、文科省の負担金事業はH23年度補正予算枠(本省繰越予算)で内定済み。今後、実施設計業務及び建築確認許可は今年5月末に完了予定。</li> <li>なお、校舎増築工事着手に先立ち文化財調査を実施するための準備工事の発注手続きは完了し、駐車場の確保等の課題も解決済み。</li> </ul>	93	93	3	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初計画どおり準備工事は4月に契約が可能、実施設計業務及び建築確認許可手続きは遅延しているが5月末に完了し6月に一般競争入札の公告を可予定。(建築確認申請4/8提出済み)</li> </ul>

※各年度の予算額については、計画時点の事業費（見込）で、確定額ではありません。

見出し				ロードマップ								
基本目標	施策	事業通番	基 本 業 事	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続拡充	計画期間		事業全体の概要	事業全体の達成目標	
								始期	終期			
④生涯学習・生涯スポーツの推進	校教育の充実	10	新ふれあい教育相談センター構想（平成25年度新規掲載事業）	6	教育委員会	ふれあい教育相談センター	新規	平成24年度	平成28年度以降	・新発達支援センター構想に準ずる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24・25年度 「発達支援センター・ふれあい教育相談センターあり方庁内検討委員会」設置</li> <li>・平成25年度 「新発達支援センターあり方検討委員会」の設置</li> <li>・平成26年度以降 基本構想</li> <li>・平成27年度以降 基本設計・実施設計</li> <li>・平成28年度以降 整備</li> </ul>	
		11	成果発表の場の提供拡大と情報発信の支援	10	教育委員会	生涯学習スポーツ課	継続	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃の創作活動の成果発表の場の拡大のため、図書館などの公共施設のスペースを積極的に提供し、また、コミセンとの連携により、身近な発表と交流の場づくりの支援を実施します。また、市の広報紙によるイベント周知やマスコミへの情報提供を実施します。特に人通りや集客力の高い公共施設、スペースを積極的に提供します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の日頃の創作活動の成果発表の場として図書館、コミセンを積極的に活用します。</li> <li>・イベントの周知をマスコミ等を通じて強化します。</li> <li>・駅前広場、店舗スペースなどを発表の場、イベントに活用します。</li> </ul>	
		12	総合型地域スポーツクラブの支援と各種体育、スポーツ団体の連携強化	10	教育委員会	生涯学習スポーツ課	継続	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合型地域スポーツクラブは、子どもから高齢者までスポーツに親しみ交流でき、地域の活性化にも貢献しており、指導者の育成や自立にむけた支援を実施します。また、各種体育、スポーツ団体の連絡調整を行い、スポーツ活動の裾野の拡大をはかります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもから高齢者までが日常的にスポーツを行う場として「ほほえみ」「さざなみ」両クラブが市民の生活に密着している。</li> <li>・両クラブ、その他体育、スポーツ団体による活発な活動が展開され、市民の多くが参加している状況になります。</li> </ul>	
		13	文化・スポーツ施設の改修・整備（平成25年度新規掲載事業）	10	教育委員会	生涯学習スポーツ課	新規	平成25年度	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の文化・スポーツの各施設については、安心・安全な利用を促進するため、経年劣化等による危険箇所等の改修・整備を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の文化・スポーツ施設が、市民にとって安心・安全な活動場所として有効活用されています。</li> </ul>
		14	図書館施設の改修・整備（平成25年度新規掲載事業）	10	教育委員会	図書館	新規	25年度	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館利用者の安心、安全で快適な利用を促進するため、経年劣化等による改修・整備を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館利用者が安全で快適な利用ができるように施設の整備を行う。</li> </ul>
⑤人権の尊重と恒久平和の実現	⑤人権の尊重	15	「人権侵害救済法」等制定への取り組み継続	4	総務部	人権施策推進課	継続	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>→人権救済のための法的整備の実現を、関係機関とともに引き続き要望します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>→人権侵害救済法の早期実現</li> </ul>	
		16	市職員、市立学校教職員の人権教育の充実	1	総務部 教育委員会 健康福祉部	人事課 学校教育課 こども課	継続	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>①すべての職員が人権施策の担い手として、自ら課題を発見し行動できる力を身につけるための研修を計画的に進める。</li> <li>②全体研修や各校園所における主体的な研修の一層の充実を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての職員が、市民に対する啓発を業務の内外において推進していく自覚と力をつける。</li> <li>・教職員が、一人の人間としていじめや差別を許さない姿勢に立ち、子どもたちに向き合っていくことが重要であり、日々の実践を振り返りながら教育活動に生かしていきます。</li> </ul>	

ロードマップ		ロードマップ					
総事業費見込み		平成24年度計画		平成25年度計画			
総額 (千円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千 円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財 源 (千円)
		・発達支援センター及びふれあい教育相談センターの機能と施設整備のあり方について検討し、「新発達支援センター」の構想案を作成するため、庁内関係部署による「発達支援センター・ふれあい教育相談センターあり方庁内検討委員会」を設置します。			・平成24年度に引き続き、「発達支援センター・ふれあい教育相談センターあり方庁内検討委員会」による検討を進めます。併せて、学識経験者や市民を含めた「新発達支援センターあり方検討委員会」を設置し、両委員会を連動させながら、新発達支援センター構想案を作成します。		
—	—	①文化ホール(小劇場)のホールを活用して「野洲文化芸術祭」を開催。 ②市内施設を回っての音楽のまちづくり事業を展開(市民活動支援センター) ③市広報紙、ホームページを活用するなどしてイベント情報の周知の場を提供していきます。	240	240	①文化ホール(小劇場)のホールを活用して「野洲文化芸術祭」を開催。 ②市内施設を回っての音楽のまちづくり事業を展開(市民活動支援センター) ③市民参加型「まちかどコンサート」など新たな文化事業を企画し、運営面を支援します。 ④市広報紙、ホームページを活用するなどしてイベント情報の周知の場を提供していきます。	440	440
—	—	①各スポーツ関係団体が有機的に連携協力できる体制づくりに向けての取り組みに努めます。 ②「さざなみ」「ほほえみ」両スポーツクラブへの支援を行い、健康づくりを推進していきます。	6,741	6,741	①各スポーツ関係団体が有機的に連携協力できる体制づくりに向けての取り組みに努めます。 ②「さざなみ」「ほほえみ」両スポーツクラブへの支援を行い、健康づくりを推進していきます。	6,051	6,051
					・既存の文化・スポーツ施設の修繕箇所について、緊急度・優先度を精査した上で、助成金制度等を活用し、計画的に改修・整備を実施します。		
					・空調機器(熱源機のオイル交換、電気室のファン修理)を実施。	903	903
—	—	・「部落解放・人権政策確立要求びわこ南部地域実行委員会」において、署名活動・広報紙「基本法ニュース」の発行を行うなど、継続して組織を通じた取組みに努めます。	225	225	・「部落解放・人権政策確立要求びわこ南部地域実行委員会」において、人権侵害救済法(人権委員会設置法案)の設置——制定に向けた「中央集会」に参加し市として国に要請行動を行ないます。また広報紙「基本法ニュース」の発行もを行い、継続して組織を通じた取組みに努めます。	226	226
—	—	・市組織の内部で講師やファシリテーターとして行動できる知識やスキルを身につけるため、集合研修と職場研修をリンクさせた研修方法を導入し(平成23年度)職場研修を中心に広めていく。	57 (補正 減)	57 (補正減)	・職場研修推進員を対象に、市組織の内部で講師やファシリテーターとして行動できる知識やスキルを身につけるため、平成23年度から人権同和問題研修に関して全体研修と集合研修、職場研修をリンクさせた研修方法を導入した。平成25年度においてもこの方法により研修を進めていく。	54	54



平成24年度 実績評価					
平成24年度 実績評価(内部評価)					
事業実績の具体的な内容 目標の達成状況など	決算見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	進捗度	評価	備考 (内部評価の理由等)
・庁内関係部署による「発達支援センター・ふれあい教育相談センターあり方検討委員会」を設置し、発達支援センター及びふれあい教育相談センターの機能と施設整備のあり方について検討をすすめた。			4	4	・計画どおり庁内検討委員会を設置し、あり方検討の開始ができた。
①文化ホール(小劇場)のホールを活用して「野洲文化芸術祭」を開催した。 ②市内施設を回っての音楽のまちづくり事業を10回開催した。(市民活動支援センター)	240	240	4	4	・野洲文化芸術祭の開催や、音楽のあるまちづくり事業を開催し、多くの参加者を得ることができた。
・「さざなみ」「ほほえみ」両スポーツクラブに対して補助金を交付するなどの支援を行い、市民の健康づくりの推進に努めた。	6,741	6,741	3	3	・「さざなみ」「ほほえみ」両スポーツクラブに対して補助金を交付するなどの支援を行ったが、各スポーツ関係団体が有機的に連携協力できる体制づくりに向けての取り組みは実施できなかった。
・総合体育館室内壁タイル補修工事を実施した。	2982	2982	3	3	・緊急に必要な工事を実施した。
—					・突発的な故障が発生し、随時対応した。
「部落解放・人権政策確立要求びわこ南部地域実行委員会」において、広報誌「基本法ニュース」の発行を行うなど、継続して組織を通じた取組みに努めました。	225	225	4	4	・平成24年10月29日に臨時国会が開催され、11月9日に国会提出の閣議決定がなされて、「人権侵害救済法(案)」は国会に上程されましたが、11月6日に衆議院が解散となり、廃案となりました。
①同和問題全体研修を9/28AMPM,10/2の3回実施。参加者383名、講演形式「インターネットにおける人権侵害」・職場研修推進員を主な対象として、ファシリテーター養成として集合研修を開催。11/20AMPM、11/21の3回実施。全体研修で学んだテーマについて今度は講師として職場研修でリードできるように、研修の進め方について実施。研修用テキストは、野洲市職員部落解放研究会と人権教育課の協力により制作・12月以降各所属にて職場研修を実施。52所属のうち45所属で実施。職場研修実施率 86.5%。 ②各校園において5回以上の人権・同和問題研修を実施した。また、すべての校園で公開保育・公開授業ならびに保育・授業研究会を実施。全員研修会を8/21に実施した。	① 40 ② 115	① 40 ② 0	4	4	②計画的な研修が実施できた。

見出し				ロードマップ						
基本目標	施策	事業通番	基 本 業 マニ フェ スト 政策 番号	担当部	所属名	新規 継続 拡充	計画期間		事業全体の概要	事業全体の達成目標
							始期	終期		
⑥多文化共生社会の実現										
⑥多文化共生社										
		17	姉妹都市交 流事業	政策調整部	企画調整 課	継続	-	-	・米国ミシガン州クリントンタウンシップとの姉妹都市交流使節団の相互派遣を行います。	・市主催で市民レベルでの異文化交流の進展を図ります。 (毎年度目標交流人数20人)
2 人とひとが支え合う安心なまち										
2 ①健康づくりの推進										
人とひとが支え合う安心なまち	①健康づくりの推進	18	地域医療の 再構築	健康福祉部	健康推進 課	継続	-	-	・休日・夜間の急患に対応しつつ、2次医療の崩壊を阻止し、併せて入院から在宅療養に至るまでの切れ目のない一貫した医療が提供できるよう、地区医師会や在宅看護介護関係機関や関係者に理解と協力を求め、効果的な地域医療のあり方について検討を進めます。	・地域医療あり方検討会（21年度創設）で地域の医療を含む在宅ケア（ライフサイクル応じたケア）の関係者が情報を共有し、初期救急や周産期や在宅療養支援等の課題解決に向けた検討と取り組みに努めます。 なお、初期救急は湖南広域休日急病診療所あり方協議会で別途検討を進めます。この進捗を見ながら市あり方検討会の救急部会で必要時検討します。
		19	新病院整備 の可能性に 係る検討	政策調整部	地域戦略 室	継続	平成 23年 度	平成 25年 度	・市民への医療サービス提供のあり方と本市が新病院を整備する可能性について検討します。	・市民への医療サービス提供のあり方と本市が新病院を整備する可能性について、考え方をまとめます。
		20	地域包括支 援センター の充実・認 知症相談機 能の充実	健康福祉部	地域包括 支援セン ター	継続	-	-	・地域包括支援センターにおける介護予防事業、認知症等の相談・サービスコーディネート機能の強化を図ります。	・日常生活圏域（3圏域）の特性や課題をふまえて、3職種のチームケアを強化する体制をつくります。 ・要支援要介護状態の軽減もしくは安定保持を図るため、高齢者1人ひとりの状態にあった介護予防ケアマネジメントを行います。 ・認知症対策の充実を図ります
2 ②高齢者福祉の充実										
人とひとが支え合う安心なまち	②高齢者福祉の充実	21	「認知症サ ポーター」 制度の普及 促進	健康福祉部	地域包括 支援セン ター	継続	-	-	・認知症の高齢者とその介護者の現状を社会全体が知り理解することで、地域社会における見守り支援を強化する必要があります。社会啓発のみならず、学校における教育現場で実施するほか、職場における若年性認知症の理解のために、事業者に対して「認知症サポーター」の普及を図ります。	・教育現場や職場等、広い年代層の人たちに「認知症サポーター養成講座」を実施し普及啓発を図ります。





平成24年度 実績評価					
平成24年度 実績評価(内部評価)					
事業実績の具体内容 目標の達成状況など	決算見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	進捗度	評価	備考 (内部評価の理由等)
・クリントンタウンシップへ交流使節団を派遣し、市民レベルでの異文化交流を進めた。(派遣12名)	1,500	1,500	5	3	・平成25年度で20周年を迎える姉妹都市交流事業だが、事業のあり方、事業規模、事業継続の可否の検討が必要。
・地域医療あり方検討会 全体会(8/3)で各分会活動の情報共有と方向性を確認 ①在宅ケア部会(11/30):在宅療養手帳(医師会がH24年度から運営)の発行拡大が課題 →湖南圏域在宅患者緊急時パスポートと連動で手帳の有益性の周知と拡大を図る。認知症対策は25年度重点事業で別途協議を進める。高齢者うつや自殺対策について開業医を対象に研修会を実施(11/10)・ゲートキーパーとなる機運を高める。 ②訪問看護部会:訪問看護事業者と情報交流会を開催(11/28)24時間巡回型訪問サービスの実現に向けて検討 ③母子保健部会:「プレママ情報紙」(23年度末から母子手帳発行、病院退院、新生児訪問時に配布)の評価と内容更新、周産期SOSが出せない事例の検討と連携強化の確認 ④救急部会:当面休止 *湖南広域休日救急診療所(旧草津栗東休日診療所)をH24 4月から開設、併せて湖南広域休日急病診療所あり方協議会で望ましい場所・運営主体・体制について検討 結果:湖南広域行政組合が25年4月から管理運営し、26年度開所を目指し済生会病院内に新診療所を整備となる。	405	405	4	4	・在宅療養手帳発行数 H23 82人 → H24 106人 計188人 *居宅要介護認定者3以上は320人 湖南圏域在宅患者緊急時パスポートと連動した手帳の有益性を市民・市内開業医・介護事業所等関係者に今後も周知し拡大を図ることが必要 ・周産期に必要な情報提供ができた。SOSが発信できないケースの関りについて継続した事例検討が必要 ・広域休日急病診療所の野洲市利用数・率 H23 67人(2.11%)⇒H24 178人(5.11%) 内科・小児科2診体制で1次救急の確保ができた。新設移転に向けた協議が進められた。
・平成24年7月11日 新病院整備可能性検討委員会から提言を受け、12月10日都市基盤整備特別委員会において、市が責任をもって病院を整備することを提案した。 ・市議会が1/3以上の反対であることを重く受け止め、検討を凍結した。検討凍結後、市民懇談会や団体等への説明会の機会をもって、広く市民のご意見を聞く機会を持った。	2,825	2,825	3	3	・新病院整備の可能性の検討については、検討会から提言を受け、市としての考えを「野洲市中核的医療拠点のあり方に関する基本方針」(素案)としてまとめた。 しかし、議会の大多数の賛同を得ることができず、慎重を期して検討を凍結した。よって、年度内に検討結果を次の展開へ結論付けるに至らなかった。
・総合相談は延べ人数は1071件・実数は711件で相談実数は増加しています。本人・家族等からの介護保険に関する相談が多く、電話相談が753件です。 ・野洲北中圏域会議は3回開催し、困難や虐待事例を検討し、また2回の全体会議にて圏域の課題や連携について検討しました。 ・百歳体操は平成24年度に9カ所の立ち上げました。市内では13ヶ所で開催しています。 ・認知症はより専門的な支援のために、研修会や連携のための会議を開催しました。守山野洲医師会の若年性認知症の研究参加しました。	550	166	4	5	・総合相談から困難事例の対応まで、3圏域でチームで支援を行いました ・認知症対策は研修会や研究会への参加や支援体制について検討しました。
・認知症サポーター養成講座受講者は303人でした。(平成25年2月には、篠原小学校の4年・5年・6年生92人と保護者・教員34人)で、認知症の理解だけでなく、思いやりの気持ちを学んでくれました。 ・平成24年7月に校長会で説明し理解は得られたが、実施に向けては更なる情報提供と理解が必要です。	14	6	4	5	・今後は小学校だけでなく、認知症の理解が幅広い年齢へ拡大が必要です

見出し				ロードマップ					
基本目標	施策	事業通番	基 本 業 マニ フェ スト 政策 番号	担当部	所属名	新規 継続 拡充	計画期間 始 期 終 期	事業全体の概要	事業全体の達成目標
安心なまち 2 人とひとが支え合う安心なまち 2 人とひとが支え合う安心なまち 2 人とひとが支え合う安心なまち 2 人とひとが支え合う安心なまち 2 人とひとが支え合う安心なまち	③障がい者福祉の充実	22	7	健康福祉部	障がい者自立支援課	継続	平成21年度 - 平成25年度	・特に支援が必要な重度の障がい者の特別支援学校等卒業後の進路先等、日中活動の場の確保に向けた拠点施設の整備を湖南圏域で進めるとともに、必要な支援の拡充を図ります。	・特に支援が必要とされる重度心身障がい者や強度行動障がい者等の日中活動の場の確保に向けた施策を講ずることにより、特別支援学校等の卒業生や在宅の重度の障害者が必要に応じ、適切な支援が受けられる状態を確保します。
	③障がい者福祉の充実	23	7	健康福祉部	障がい者自立支援課	継続	平成22年度 -	・「暮らす」、「創る」、「働く・集う」、「暮らしを支える」といった多様な機能を持った施設として、障がいのある人の多様な活動や、相談、情報提供等のサービスの拠点となる市内での施設整備に関し、調査・研究を行い、市・事業所・利用者等がそれぞれの役割分担・連携しながら支援を進めます。	・障がい者にとって将来における居住の場としてグループホームやケアホームが有効なことから、グループホーム等が必要数整備されるよう支援します。又、将来のグループホーム等の利用に備え、学齢期後半からの生活訓練を通して多くの障がい児等が円滑にグループホーム等を利用できる力を身につけられるよう取り組みます。又、ケアホーム等居住の場に限らず、障がいの種別・年齢を問わず、本人の選択による必要な支援が各ライフステージで継続して受けられるよう、障がい福祉サービスの提供体制を確保します。
	③障がい者福祉の充実	24	26	健康福祉部	発達支援センター	継続	平成20年度 -	・心身の発達に支援を必要とする人やその家族、支援者などを対象に、相談者の生活の向上・福祉の増進を目指す相談支援業務を行います。	・相談者のニーズや障がい特性等を十分に考慮し、関係する部署（障がい者自立支援課・商工観光課・市民生活相談室など）や関係機関（働き・暮らし応援センター「りらく」など）との連絡調整を密にし、社会参加（就労を含む）を実現できるよう相談・支援を行います。
	③障がい者福祉の充実	25	7	健康福祉部	地域生活支援室 発達支援センター 健康推進課	継続	平成24年度 - 平成28年度	・障がい者やその家族が地域で安心して暮らすためには、継続的かつ専門的な相談支援体制を確保する必要があります。このため、地域の実情（資源の少なさ）や法改正（3障がいの一元化と相談支援機能の拡充）に対応しながら、当事者家族等が利用しやすい障がい者相談機関の設置に向け、支援機能やその体制を計画的に再構築します。	・H24、10月 障害者虐待防止センターの設置 ・H24～H26 特定相談支援事業者等社会資源の確保に向けた対応（特定相談支援） 関係課による相談支援のあり方の検討・決定 ・H27～H28 検討結果に応じた課題解決及び調整 ・H29、4月 3障害一元化による相談支援体制の整備（一般相談支援）
	③障がい者福祉の充実	26	26	健康福祉部	発達支援センター	継続	平成24年度 - 平成28年度以降	・新発達支援センター構想	・平成24・25年度 「発達支援センター・ふれあい教育相談センターあり方市内検討委員会」の設置 ・平成25年度 「新発達支援センターあり方検討委員会」の設置 ・平成26年度以降 基本構想 ・平成27年度以降 基本設計・実施設計 ・平成28年度以降 整備

ロードマップ		ロードマップ					
総事業費見込み		平成24年度計画		平成25年度計画			
総額 (千円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千 円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財 源 (千円)
-	-	○重症心身障がい者通所施設(たひよう)の整備 ・平成23年度において国の第4次補正予算で本補助金額の全額について交付内示があったことから、福祉圏域4市で平成24年8月の開所に向けた事業の進行管理を行うとともに、利用者等への情報提供その他必要な支援を行います。 ・年度途中の開所に向けた建設費及び運営費の負担(建設費:24,420千円、運営費:995千円) ○〔新〕強度行動障がい者への対応 ・生活介護事業所における重度の強度行動障がい者の受入促進に向けた加算費制度の創設(加算費4,368千円)	29,783	7,183	○重症心身障がい者への支援 ・重症心身障がい者の日中活動の場を確保するため、平成24年8月に開所した重症心身障がい者を対象とした生活介護事業所「たひよう」の運営を湖南4市が支援します。各市対応としていた送迎については、医療依存度の高い利用者特性から、平成25年度から事業者において実施します。(運営費2,389千円) ○強度行動障がい者への支援 ・強度行動障がい者の日中活動の場を確保するため、重度の強度行動障がい者の生活介護事業所における受入促進を目的とした加算費制度を継続します。(4,176千円) ※平成26年度以降は、運営支援となります。	6,565	6,565
19,008	18,252	【新】 ○グループホーム・ケアホーム施設整備補助制度の創設(6,000千円) 【新】 ○知的障がい児宿泊型生活訓練事業への支援(240千円)	6,240	6,060	○(継続)グループホーム・ケアホーム施設整備補助の継続 ・障がい福祉計画(H24~H26)における障がい者の地域移行を推進(6,000千円) ○(継続)知的障がい児宿泊型生活訓練事業への支援 ・効果的な支援ができるよう拡充(単価と助成回数・初年度備品への対応)のうえ継続(384千円) ○(新)市有地を活用したサービス提供体制の確保 ・グループホーム・ケアホームの整備が進まない状況を踏まえ、必要な障がい福祉サービス等の提供体制の確保に向け、市有地等を活用し、資源の創出を図ります。 ◆(仮称)指定障がい福祉サービス等整備促進事業 障がい者がライフステージの各段階を通して必要な障がい福祉サービスを選択できるよう、事業者により市有地等を貸与し、整備促進を図ります。 ◆びわこ学園隣接市有地の有効活用による障がい福祉施設の整備促進 びわこ学園隣接市有地において障がい福祉施設の整備を支援し、関係施設集積による複合的な機能環境を創出します。	6,384	6,096
8,477	8,477	・相談支援に関係する部署・機関などとの定期的な情報共有会議やタイムリーな連絡調整により連携強化を図る。 ・保育園・幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校・就労支援事業所などと連携し、早期対応に向けた専門職(心理判定員)による巡回発達相談を実施する。 ・社会参加促進事業を有効活用し、ニーズに合わせた社会参加(就労を含む)に向けた相談支援を実施する。	1,021	1,021	・相談支援に関係する部署・機関などとの定期的な情報共有会議やタイムリーな連絡調整により連携強化を図る。 ・保育園・幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校・就労支援事業所などと連携し、早期対応に向けた専門職(心理判定員)による巡回発達相談について、より効果的に実施するシステムの見直しを行う。 ・社会参加促進事業を有効活用し、ニーズに合わせた社会参加(就労を含む)に向けた相談支援を実施する。	1,021	1,021
2,549	494	・「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」が施行されることから、市に障がい者虐待防止センターを設置し、関係機関や市民への啓発を行います。 ・通報システムの構築と庁内連携の検討 ・啓発事業の実施(講演会及び街頭啓発の実施)(557千円(8月補正))	581	53	・「障がい者虐待防止センター」機能の充実・強化、相談支援の充実に向けた体制を確保し、関係機関との連携を強化します。また、国等補助金の活用を図りながら機能強化及び啓発事業を実施します。 普及啓発(300千円)、連携体制整備(95千円)、家庭訪問等個別支援事業(521千円) ・障がい者相談窓口のあり方を関係課と協議しながら一元化に向けた検討を進めます。	916	309
		・発達支援センター及びふれあい教育相談センターの機能と施設整備のあり方について検討し、新発達支援センターの構想案を作成するため、庁内関係部署による「発達支援センター・ふれあい教育相談センターあり方庁内検討委員会」を設置します。			・24年度に引き続き、「発達支援センター・ふれあい教育相談センターあり方庁内検討委員会」による検討をすすめます。 併せて、学識経験者や市民を含めた「新発達支援センターあり方検討委員会」を設置し、両委員会を連動させながら、新発達支援センター構想案を作成します。	69	69

基本目標	施策	事業通番	基 本 業 事	マニフェスト政策番号	ロードマップ			ロードマップ			備 考 (今後の課題、事業進捗の備考等)
					平成26年度計画			平成27年度計画			
					事業概要	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	
安心なまち 2 人とひとが支え合う安心なまち 2 人とひとが支え合う安心なまち 2 人とひとが支え合う安心なまち 2 人とひとが支え合う安心なまち 2	③障がい者福祉の充実										
	22	重度障がい者通所生活訓練援助施設の拡充	7	○重症心身障がい者通所施設(たひよう)運営補助 2,389千円 ○強度行動障がい者加算制度 4,176千円	6,565	6,565	○重症心身障がい者通所施設(たひよう)運営補助 2,389千円 ○強度行動障がい者加算制度 4,176千円	6,565	6,565	・重症心身障がい者の通所施設については、特別支援学校在校生からみた利用者想定では平成30年度には定員を上回る予定であることから、今後の整備計画を早期に検討する必要があります。	
	23	ケアホーム、多機能な障がい者地域生活支援拠点の整備・支援	7		6,384	6,096		384	96	・生活を支える多機能な支援(要素)は、相談支援体制の機能強化により解決できることから制度改正と併せて検討を進めることが必要です。 ・グループホーム・ケアホーム施設整備補助の予算措置については、障がい福祉計画期間(H24~H26)との整合性が必要 H27については、施設の整備状況により判断が必要	
	24	発達支援センターにおける就労支援と障がい者窓口相談の充実	26		1,021	1,021		1,021	1,021	・法改正に伴う、障がい者相談支援事業のあり方について、全庁で将来的な組織編成を見据えた検討をすることが必要である。	
	25	障がい者の相談支援体制の再整備	7		916	309		916	309	・市組織における障がい者相談窓口の機能の再整備に向けた調整が必要となる。	
	26	新発達支援センター構想	26	・構想案を元に、基本構想を作成			・基本設計・実施設計				

平成24年度 実績評価					
平成24年度 実績評価(内部評価)					
事業実績の具体内容 目標の達成状況など	決算見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	進捗度	評価	備考 (内部評価の理由等)
<p>○重症心身障がい者通所施設(たいよう)の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・湖南4市の支援により社会福祉法人びわこ学園が重症心身障がい者通所施設(生活介護事業所「たいよう」)を整備し、平成24年8月に開所され、平成24年度においては、施設整備費補助に係る市負担分及び運営費を補助しました。(施設整備費補助 24,420千円、運営費補助市負担995千円)</li> <li>・湖南4市及び事業者で事業開所後における課題等の整理と対応方法を検討しました。(利用者の送迎方法の変更 各市対応→事業者による安心・安全な送迎対応)</li> <li>○強度行動障がい者への対応</li> <li>・生活介護事業所における重度の強度行動障がい者の受入促進に向けて加算費を支給しました。(加算費3,559千円)</li> </ul>	28,974	28,974	5	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重症心身障がい者通所施設「たいよう」は、平成24年8月に開所され、平成24年度中に関係市と事業所間の調整を終え、当初の事業目標は達成されたところであります。</li> <li>また、特別支援学校在校生の状況から平成30年度過ぎに定員を上回る利用者が見込まれることから、今後の施設整備に係る基本方針等を明らかにする必要がありますが、具体化するまで一旦事業としては休止すべきと考えます。</li> </ul>
<p>○グループホーム・ケアホーム施設整備補助事業の応募</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい福祉計画(H24～H26)における障がい者の地域移行を推進するため、グループホーム・ケアホーム施設整備補助制度を創設し、募集したところであるが、事業者からの応募がなかった。(募集期間：8月15日～10月31日)</li> <li>・市内事業所に対して将来における施設整備の意向をアンケートにより確認した。</li> <li>○知的障がい児宿泊型生活訓練事業への支援</li> <li>・知的に障がいのある児童が将来においてグループホーム等での共同生活が可能となるよう宿泊を伴う生活訓練に対して支援してきた。また、事業実施における課題を保護者や関係団体と協議しながら、次年度以降に効果的な支援ができるよう所要の見直しに向けて協議を進めた。(見直し内容：単価と助成回数・初年度備品への対応)(384千円、実績：2グループ 各4回 延べ利用者35人 154,516円)</li> </ul>	155	39	4	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に向けた必要な事務事業を進めているところであるが、ケアホームやグループホームの整備には至っていない。地域における日常生活又は社会生活を営むためには、居住の場に限らず、必要な障がい福祉サービス等が提供できる体制を確保する必要があることから、市有地の活用を図りながら必要なサービスの提供体制を確保する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援に関係する部署・機関との情報共有会議やタイムリーな連絡調整により、連携強化できた。</li> <li>・専門職(心理判定員)が、園・学校・就労支援事業所などへ出向き、巡回発達相談を実施し、支援を必要とする人への早期相談支援が実施できた。</li> <li>・社会参加促進事業を有効活用し、社会参加(就労を含む)に向けた相談支援を実施できた。</li> </ul>	938	886	4	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援を必要とする人が増加し、ニーズが多様化・複雑化する現状から、障がい者相談支援のあり方について、法改正をふまえて、全庁で将来的な組織編成を見据えた検討をすることが必要である。</li> <li>その中で、相談支援について、発達支援センターにおける役割と機能を明らかにしていく。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者虐待防止法の施行(H24.10)により、虐待通報窓口として「市障がい者虐待防止センター」を開設し、関係機関の連携を確保するため「市障がい者虐待防止連絡協議会」を設置し、事業を進めました。連携協力体制整備事業(51千円)、普及啓発事業(500千円)</li> <li>・平成24年度から平成26年度までの間にケアプランの作成が義務化されたことから、特定相談支援事業所の開設要請と調整を実施。特定相談支援事業所として精神障がい「ふつ」、知的障がいは「あんず」、重症心身障がいは「びわりん」が開設されたが、計画どおりに進んでいない状況です。平成25年度から新たに身体障がいの特定相談支援事業所として「やじろべえ」が開設</li> </ul>	551	26	4	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、3障がいの相談窓口の一元化に向けた検討を進めます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内関係部署による「発達支援センター・ふれあい教育相談センターあり方庁内検討委員会」を設置し、発達支援センター及びふれあい教育相談センターの機能と施設整備のあり方について検討をすすめた。</li> </ul>			4	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおり庁内検討委員会を設置し、あり方検討を開始した。</li> </ul>

見出し				ロードマップ						
基本目標	施策	事業通番	基 本 業 マニ フェ スト 政策 番号	担当部	所属名	新規 継続 拡充	計画期間		事業全体の概要	事業全体の達成目標
							始期	終期		
基本目標 なまち 2 人ひとが支え合う安心なまち 2 人ひとが支え合う安心なまち 2 人ひとが支え合う安心なまち 2 人ひとが支え合う安心なまち 2 人ひとが支え合う安心なまち 2 人ひとが支え合う安心なまち 2 人ひとが支え合う安心なまち	④地域福祉基盤の充実									
	27	地域密着型 経営による 小規模多機 能型居宅介 護施設の運 営支援		健康福祉部	高齢福祉課	継続	-	-	・富波乙地先の空き民家を改修し平成20年度に施設整備済み（『めくもりケアネット富波』）。新規のサービス受給者に対し積極的に小規模多機能型居宅介護施設の合理性等PRしニーズを喚起します。	・施設の利用状況については、平成24年3月1日現在定数25人に対する登録者数は、18人で実際の利用者数は一日平均11.8人（通所の平均利用人数 7.4人、泊まりの平均人数 4.4人）です。
	⑤低所得者福祉の推進									
	28	多重債務対 策事業	21	市民部	市民生活 相談課	継続	-	-	・社会状況の変化により生活困窮者が増加している現状に対応するため、税等を滞納している市民が、借金問題を抱えていないか確認を行い、そのような事態がある場合には、行政の総合力を活用して市民の生活困窮状態を解消し、健全な家計を取り戻すとともに生活再建を目的に実施します。	
	⑥防火・防災対策の強化									
	29	災害時要援 護者の把握 と対象者情 報の共有化	30	健康福祉部	社会福祉課	継続	平成23年度	-	・災害時において、要援護者が迅速かつ安全に避難できるよう、地域における住民相互の支え合いの精神を活かしたしくみを構築し、必要な情報の共有化を図ります。	H23システム導入経費4408を含む  ・災害時要援護者避難支援計画をもとに、市民や自治会等に対し取り組みの必要性を周知し、自治会長と民生委員児童委員が連携し中心となって、対象者に要援護者登録と避難支援個別計画書の作成を呼び掛けていただき、災害時に要援護者の避難支援ができるよう、行政関係、民生委員児童委員、自治会長、避難支援者が必要な情報を共有します。
	30	東消防署施 設整備	35	市民部	生活安全課	継続	平成22年度	平成25年度	・湖南広域行政組合東消防署の移転新築を受託事業として実施します。	
	31	(仮称) 総合防 災センター 施設整備	35	市民部	生活安全課	継続	平成22年度	平成25年度	・東消防署の移転新築に合わせて、新たに消防と防災体制の連携を図る施設を整備し、防災拠点として充実を図ります。	
	32	地域防災計 画の見直し	35	市民部	生活安全課	継続	平成24年度	平成25年度	・原子力災害への対応等、市の防災体制や災害発生時の対応等を定めた地域防災対策の見直しを行います。	
	33	雨水対策事 業	32	都市建設部	道路河川課	継続	平成23年度	平成27年度	・妓王井川排水区である市街地からの雨水対策として、童子川排水区である友川を雨水幹線として実施します。	・L=1,300m

総事業費見込み		平成24年度計画				平成25年度計画			
総額 (千円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千 円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財 源 (千円)		
-	-	・利用者家族・地域住民の代表（富波乙自治会長・富波乙民生委員）・知見を有する者・高齢福祉課職員等により構成される運営推進会議を隔月で年6回開催し、施設から、活動状況の報告をし、評価を受けるとともに、必要な要望・助言等を聴く機会を設けるなど適切な運営となるよう努めます。	-	-	・施設職員の基準を充足することができず、平成24年7月31日に休止（最長1年間）となり再開に向け調整中。代表者より6月末に再開予定の連絡有。 しかし、未定であり、休止のまま廃止にならないように指導を行い、方向性を整理する。	-	-		
-	-	・借金問題による税金や使用料等の滞納者に対し、借金問題を解決することを促し、健全な家計を取り戻すことにより生活再建を図ります。また、これにより市民の支払い能力を高め、滞納改善に結び付けていきます。	-	-	・生活再建・自立支援事業も活用し借金問題による税金や使用料等の滞納者に対し、借金問題を解決することを促し、健全な家計を取り戻すことにより生活再建を図ります。また、これにより市民の支払い能力を高め、滞納改善に結び付けていきます。また、借金問題の解消後も就労支援等も引き続き生活再建を支援していきます。	-	-		
5,196	788	・引き続き災害時避難支援計画のもと、各自治会に対し、取り組みの説明等をおこない順次、対象者に対する個別支援計画の策定が整備できるよう継続して取り組んでいきます。	22	22	・引き続き災害時避難支援計画のもと、各自治会に対し、取り組みの説明等をおこない順次、対象者に対する個別支援計画の策定が整備できるよう継続して取り組んでいきます。	122	122		
996,426	89,575	・湖南広域行政組合東消防署の移転新築を受託事業として 東消防署の整備工事に着手します。 （繰越197,019千円）24年度899,856千円	899,856	4,294	・工事最終年度として上半期竣工を目指す。 （当初より平成25年6月まで工期設定を行っており繰越事業として対応する。建築工事の進捗率3月末約50%である。	581,285	0		
603,210	35,004	・東消防署の移転新築に合わせて、新たに消防と防災体制の連携を図る施設整備に着手します。 （繰越134,601千円）平成24年度444,341千円	444,341	20,969	同上	232,095	19,295		
4,800	4,800	・原子力災害への対応等、市の防災体制や災害発生時の対応等を定めた地域防災対策の見直しを行います。	4,800	4,800	・国の原子力災害対策指針の修正を受け、昨年度より繰越事業にて継続して修正業務を行う。	3,780	3,780		
550,000	140,000	・童子川第四排水区からの雨水対策として友川の河川改修を実施します。（L=400m）	52,818	3,818	・童子川第四排水区からの雨水対策として友川の河川改修を実施します。（L=300m）	118,368	8,568		

含む

システム保  
守100  
消耗品12  
郵便代10

基本目標	施策	事業通番	基 本 事 業	マニフェスト政策番号	ロードマップ			ロードマップ			備 考 (今後の課題、事業進捗の備考等)
					平成26年度計画			平成27年度計画			
					事業概要	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	
2	人ひとりが支え合う安心なまち	④地域福祉基盤の充実									
		27	地域密着型経営による小規模多機能型居宅介護施設の運営支援		-	-					
2	人ひとりが支え合う安心なまち	⑤低所得者福祉の推進									
		28	多重債務対策事業	21	・生活再建・自立支援事業も活用し借金問題による税金や使用料等の滞納者に対し、借金問題を解決することを促し、健全な家計を取り戻すことにより生活再建を図ります。 また、これにより市民の支払い能力を高め、滞納改善に結び付けていきます。 また、借金問題の解消後も就労支援等も含め生活再建を支援していきます。	-	-	・生活再建・自立支援事業も活用し借金問題による税金や使用料等の滞納者に対し、借金問題を解決することを促し、健全な家計を取り戻すことにより生活再建を図ります。 また、これにより市民の支払い能力を高め、滞納改善に結び付けていきます。 また、借金問題の解消後も就労支援等も含め生活再建を支援していきます。	-	-	・借金問題の解決だけでなく生活再建も視野に入れた体制の強化が必要。
2	人ひとりが支え合う安心なまち	⑥防火・防災対策の強化									
		29	災害時要援護者の把握と対象者情報の共有化	30	ゼンリン更新400 システム保守103 消耗品12 郵便代7	522	522	システム保守100 消耗品12 郵便代10	122	122	・各地域において要援護者の避難支援への取り組みの必要性を認識していただき、日々個別支援に取り組んでいただけるかが課題です。 ・要援護者避難の個別支援計画について、手上げ方式により各自治会の取り組みが進むよう、周知・啓発を行います。
		30	東消防署施設整備	35	-	-	-	-	-	・建築主体工事での建築業者からの要求事項について、議会やプレス発表を行う等、透明性の確保を図りつつ今後の工事を進める予定。	
		31	(仮称)総合防災センター施設整備	35	-	-	-	-	-	・備蓄倉庫等の備品購入費用は翌年度へ繰越し、4月以降に発注予定。 竣工後の新防災センター施設の利用については、各自治会の自主防災組織を対象とした研修会の開催や市消防団との連携した訓練、研修の会場として利用促進を図る予定。	
		32	地域防災計画の見直し	35	・国、県より原子力災害対応等について、上位計画で修正見直し業務があれば随時、見直しを行う予定である。	-	-	・国、県より原子力災害対応等について、上位計画で修正見直し業務があれば随時、見直しを行う予定である。	-	-	・国で継続して広域避難計画や緊急被ばく医療のあり方(ヨウ素の配布・服用含む)について、本年5月以降に原子力災害対策指針の改定予定
		33	雨水対策事業	32	・童子川第四排水区からの雨水対策として友川の河川改修を実施します。(L=300m)	120,000	9,000	・童子川第四排水区からの雨水対策として友川の河川改修を実施します。(L=300m)	120,000	9,000	・放流先の一級河川童子川の事業延伸が必要 ・県道等における河川横断地下埋設物の移設調整が必要。 ・五之里、市三宅自治会より、雨水事業に関連した土地改良施設の改善要望への対応が必要。

平成24年度 実績評価					
平成24年度 実績評価(内部評価)					
事業実績の具体内容 目標の達成状況など	決算見込 額 (千円)	内一般財 源 (千円)	進 捗 度	評 価	備 考 (内部評価の理由等)
・24.7/4に最終の運営推進会議を開催後、施設職員配置の基準を満たせず7/31にて、休止になる。			1	3	・休止により、本来の地域密着型サービスが出来ていない。改善指導を含めて連携しながら再開に向けての協力や小規模多機能の広報関係等のPRが必要。
・多重債務の処理件数は74件で（庁内連携で発見した人数は33人）であった。昨年度から18%減少となっている。過払い金の回収金額は7,471,466円で税金等に充当した金額は1,302,356円であった。	-	-	4	5	
・平成23年度にシステムを導入して対象者の名寄せを行い、平成24年度から各地域で取り組んでいただくよう、民生委員児童委員役員会や自治会長会にて説明とお願いをしたほか、依頼を受けて学区の自治連合会や自治会単位にも説明に出向いた。また市民への啓発として市の広報にも記事の掲載を行った。 【平成24年度末の地域の取り組み状況・登録者数】 野洲自治会39人、比留田自治会10人、八夫自治会15人、野田自治会6人、合計70人（個別計画策定中） なお、篠原自治連合会では今後独自に取り組みを始められることから、今後の取り組み状況（他の自治会の取り組み意向・啓発も含めて）を照会し把握したい。	22	22	4	4	・市からの押し付けにならないようにしながら、民生委員児童委員、自治会長を中心とした地域の取り組みとして進めていくというスタンスであり、取り組みの初年度でもあり着手された地域はまだまだ少ないが、多くの地域で取り組みの必要性を感じていただいている。 特に篠原学区では学区として独自に取り組みを始めようとする動きもあることから、進捗度を4の予定通り、評価も4の現行どおり継続すべきと評価した。
・H24年度(建築主体、電気工事、設備工事)の入札を行い、当初より平成25年6月末までの契約工期で上半期の完成を目指している。	581,285	0	4	4	
同上	232,095	19,295	4	4	
・原子力災害への対応等、市の防災体制や災害発生時の対応等を定めた地域防災対策の見直しに着手しました。 ・(国より平成25年2月27日原子力災害対策指針が修正されることとなり、平成25年度繰越事業として継続)・第1回防災会議の開催(案案段階)	3,780	3,780	3	4	
・童子川第四排水区からの雨水対策として友川の河川改修を実施した。(L=400m)	52,000	2,000	5	4	・計画目標通りの整備を行うことができた。

※各年度の予算額については、計画時点の事業費（見込）で、確定額ではありません。

見出し				ロードマップ						
基本目標	施策	事業通番	基 本 業 マニ フェ スト 政策 番号	担当部	所属名	新規 継続 拡充	計画期間		事業全体の概要	事業全体の達成目標
							始期	終期		
⑦市民生活の安全性の確保										
⑦市民生活の安全性の確保	34	市民相談総合推進体制の質的向上	21	市民部	市民生活相談課	継続	平成23年度	-	・社会問題化している、自殺、生活困窮、人権侵害など市民生活に関する深刻な問題に対し、関係課等が連携し、問題を解決するための積極的な施策の推進及び生活再建の支援を図るための対応等を強化します。	
							平成25年度	平成27年度		
⑦市民生活の安全性の確保	35	通学路の安全対策	34	都市建設部	道路河川課	継続			・通学路緊急合点検を受けて、通学路の要対策箇所の対策を実施することにより、児童が安心して通学できる環境を整える。	・通学路の要対策箇所における対策済みの割合を70%とする。
3 地域を支える活力を生むまち										
①商工業の振興										
①商工業の振興	36	商工業振興指針具現化事業	18 19	環境経済部	商工観光課	継続	平成24年度	平成28年度	・事業を進めていくうえでの重要性・必要性・緊急性など優先度を考慮し、課題の検証、調査・研究をしながら、具体的な10事業をおおむね5年間で実行し、商工業の活性化・まちの賑わいづくりを進めます。また、変化する社会情勢に対応するため、5年毎にこの指針を見直し、時代に合った事業を推進します。	・事業者、市民、行政がそれぞれの役割を果たしながら協働連携する仕組みを作り、概ね5年間で実施する10事業が継続性を持って実行され、まちの賑わいづくりがあたりか自然な風土と感じられるようになることを目標とする。
①商工業の振興	37	大規模先端事業所の操業開始支援	15	政策調整部	企画調整課	継続	-	-	・誘致を図った大規模事業所について、制度を活用した優遇措置を講じ、円滑な操業開始を支援します。	・事業所操業による税収の向上、市内在住者の雇用の拡大を図ります。
①商工業の振興	38	ものづくりインストラクター養成スクールの開校と中小企業の経営改善指導	15	政策調整部	ものづくり経営交流センター	継続	-	-	・産官学連携により、ものづくり経営交流センターを拠点とした地域産業の支援事業を展開します。	・ものづくり技術を次世代に伝承し、地域の活性化を推進します。退職者などベテラン人材の持つ高度な知識・技術を地域の財産として活用し、経営改善のインストラクターを養成します。また、スクールを修了したインストラクターによる業務改善支援を実践し、生産力・収益力の向上による地域産業の活性化を目指します。

ロードマップ		ロードマップ					
総事業費見込み		平成24年度計画		平成25年度計画			
総額 (千円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千 円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財 源 (千円)
—	—	・多重債務対策連絡部会、自殺防止対策連絡部会、人権対策連絡部会の3部会を設け、問題の解決のためのネットワーク形成や啓発活動、メンバーの知識習得、相談対応・支援策等の技術向上に努めます。	—	—	・多重債務対策連絡部会、自殺防止対策連絡部会、人権対策連絡部会の3部会を設け、問題の解決のためのネットワーク形成や啓発活動、メンバーの知識習得、相談対応・支援策等の技術向上・体制の強化に努めます。	—	—
—	—	・通学路緊急合同点検の要対策箇所のうち、道路河川課対応分7箇所について整備を実施。	—	—	・通学路緊急合同点検の要対策箇所のうち、道路河川課対応分4箇所について整備を進める。 ・市道西河原堤線（カラー舗装） ・市道中主比江線（カラー舗装） ・市道久野部小南線（カラー舗装） ・市道1号線柿ノ木原踏切（設計）	39,500	1,975
—	—	・指針を具現化するため「大人のまちあそび事業」を実施し、市内商工業者の魅力を各団体や市民等が知っていくことで、商工業の活性化とまちの賑わいづくりを目標に実施します。	420	420	・振興指針10事業を3年～5年以内に軌道に乗せるために、関連する事業を大きく3グループに分けていく。この3グループは、商工業振興指針冊子8ページ事業を（地域資源でおもてなし発信：⑧→③、④、⑥、⑨、⑩・Aグループ）と（自然の魅力を活用：⑤→④、⑨・Bグループ）及び（ビジネスチャンスの発信：⑦→①、②、⑨・Cグループ）とし、特に平成24年度に実施する「大人のまちあそび事業」を軸としたAグループについて25年度以降、継続的に着手していく。 ①マッチング事業 ②製品の常設展示 ③三上山・びわ湖誘導事業 ④湖魚商品の開発販売 ⑤環境体験・マリンスポーツ ⑥農業体験 ⑦経営改善 ⑧伝統工芸や製品見学ツアー ⑨イベント提案による野洲への関心度アップ ⑩市内農産物メニュー また、実証事業として、特定日に人を集客して商工業者や消費者の反応を検証する事業を行う。具体的には、「大人のまちあそび事業」のノウハウを活かした進化形で、対象者は市民をはじめ市内企業等に働きに来る従業員や希望が丘文化公園等への来園者等の来訪者とし昼夜営業している市内の商工業者の魅力を紹介する「仮称 まちなかYASU ハル Plus まちなかぶらら」を実施する。なお、当事業は緊急雇用特別創出事業を活用して実施する。	5,212	830
—	—	・企業立地促進法に基づく産業集積区域内における新たな立地計画の情報収集をします。企業立地促進法に基づく第2次野洲市基本計画（平成25～29年度）を策定します。	—	—	・商工観光課、ものづくり経営交流センターと連携し、市内事業所の動向把握、情報収集を行ないます。 ・社会情勢を見極めながら、企業誘致を進めます。	—	—
—	—	・ものづくりにおける高度な知識・技能を持つベテランの人材を経営改善のインストラクターとして育成するためのスクールを開校します。 また、スクールで養成されたインストラクターによる中小企業の生産性向上や利益率改善などの経営改善を実践します。	8,934	2,034	・ものづくりにおける高度な知識・技能を持つベテランの人材を経営改善のインストラクターとして育成するためのスクールを開校します。 また、スクールで養成されたインストラクターによる中小企業の生産性向上や利益率改善などの経営改善を実践します。	7,000	2,000

				ロードマップ			ロードマップ			ロードマップ								
基本目標	施策	事業通番	基 本 業 マニ フェ スト 政策 番号	平成26年度計画			平成27年度計画			備 考 (今後の課題、事業進捗の備考等)								
				事業概要	見込額 (千円)	内一般財 源 (千円)	事業概要	見込額 (千円)	内一般財 源 (千円)									
⑦市民生活の安全性の確保																		
⑦市民生活の安全性の確保	34	市民相談総合推進体制の質的向上	21	・多重債務対策連絡部会、自殺防止対策連絡部会、人権対策連絡部会の3部会を設け、問題の解決のためのネットワーク形成や啓発活動、メンバーの知識習得、相談対応・支援策等の技術向上・体制の強化に努めます。	-	-	・多重債務対策連絡部会、自殺防止対策連絡部会、人権対策連絡部会の3部会を設け、問題の解決のためのネットワーク形成や啓発活動、メンバーの知識習得、相談対応・支援策等の技術向上・体制の強化に努めます。	-	-	・窓口業務の職員だけでなく、全ての職員が相談者の根底にある問題（多重債務や生活困窮など）の発見ができる視点を持つことまた業務へのモチベーションを高めるための手法（研修会やケース事例検討）の構築が必要です。								
											35	通学路の安全対策	34	-	-	-	-	・道路河川課対応分13箇所のうち、2箇所については踏切改修が含まれるが、整備には期間を要する。
⑦市民生活の安全性の確保																		
3 地域を支える活力を生むまち																		
③ ①商工業の振興																		
3 地域を支える活力を生むまち	①商工業の振興	36	18 19	商工業振興指針具現化事業	-	-				<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年1月に策定委員会から提言を受け、庁議を終了後指針を策定しました。指針実現のためには商工業者だけでなく、市民及び各種団体等と連携し、効果的に取り組む必要があります。また「キックグループ」を設置し、具体的に10事業をどのような方法で実施するのか検証していく必要があります。</li> <li>（参考）平成25年度事業 A区分提案事業の琵琶湖や三上山周辺の来訪者を市内経由で誘導できたり、商工業者と生産者の連携で地産地消の商品開発やメニュー作りの意欲を高めてもらえること等に期待する。また、それぞれの課題も抽出でき、今後A区分を進める上で具体的な検証をすることができる。</li> </ul>								
											37	大規模先端事業所の操業開始支援	15	-	-			<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地促進法に基づく新たな地域産業活性化計画の検討が必要で</li> <li>す。</li> <li>・大規模な新規立地用地の確保が困難であるため、未利用地の優先的な活用、既存企業の拡張への支援を中心とする。</li> </ul>

平成24年度 実績評価					
平成24年度 実績評価(内部評価)					
事業実績の具体内容 目標の達成状況など	決算見込 額 (千円)	内一般財 源 (千円)	進 捗 度	評 価	備 考 (内部評価の理由等)
・メンバーの知識習得、相談対応・支援策等のための研修会を2回開催した。相談事例のケース検討会議を9回実施した。	-	-	4	4	
・通学路緊急合同点検の道路河川課対応分13箇所のうち、7箇所について整備を実施した。  ・上屋西河原線 23千円 ・西河原堤線 666千円 ・三上森御道殿線 127千円 ・南桜5号線 1,086千円 ・野洲小篠原線 15,792千円 ・8号線 15,668千円 ・市三宅小南線 7千円	33,371	1,911	4	4	・地元との調整が難航し1箇所について対応できなかったが、平成25年度対応分の1箇所について前倒して整備することができた。
・市内に6名のワーキングチームを組織し、商工観光課が事務局となり、10事業について実施開始時期や手法等について議論した。当年度は、野洲市にぎわいづくりプラン事業運営補助金交付要綱を策定し、10事業の1つであるこだわり商店や伝統的に商店等を巡り、社会貢献度や商店の魅力などを見て、聞いて、体験して知る「大人のまちあそび事業」を実施した。 実施方法は、指針で提案しているとおり、行政が事業実施団体を公募し、決定後、選ばれた主催団体は企画から実施まで商業者と連絡調整しながら実施するという手法をとった。 結果、「野洲市ボランティア観光ガイド協会」を選び、1月から3月まで1回20名程度のツアーを7回実施、市内外からの参加があった。 今回の事業は、商業者は熱心に対応してくれ意欲が感じられたとともに、ガイド協会も商店を新たな観光資源とするツアーとして自信を持つことができ、今後、ガイド協会独自のツアーとして継続的に組み込まれることとなった。	420	420	4	4	・指針ではまちのにぎわいづくりのため、商業者だけが努力するのではなく、市民団体や行政も役割分担して実施するように提案している。 今回、そのような手法で実行でき、商業者も参加者に誇りや社会貢献的な意欲を伝えられたこと、さらに主催者となった市民団体も商業者等とのつながりができ、今後も新しい商業者との連携を開拓し、継続的に企画・実施していこうという意欲につながった。
・企業立地促進法に基づく新たな地域産業活性化計画の検討を行なった。	-	-	3	4	・旧基本計画の評価および市内産業構造の検証に基づく新規計画の検討を行なったが、計画策定に至らなかった。 今後、企業誘致は社会情勢を考慮したうえで、交通ネットワーク、地の利、まちづくり政策など市としての総合的なメニューを示して誘致活動を行なう。
・産官学連携により、ものづくり経営交流センターを拠点とした地域産業の支援事業を展開しました。 ・8月～1月 インストラクター養成スクール開催（受講者10名） ・企業訪問 22社、述べ42回訪問（市内17社、市外5社） ・来訪者(視察64名)(協議・相談等113名)(インストラクター363名)	4,211	806	5	3	



ロードマップ		ロードマップ					
総事業費見込み		平成24年度計画		平成25年度計画			
総額 (千円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千 円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財 源 (千円)
—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農における米の協業経営を促進するため、集落営農水稲生産協業経営促進事業補助金を継続して実施します。(10,000/10a)</li> <li>・農業者戸別所得補償制度における、集落営農の法人化支援や担い手への農地の規模拡大加算については、野洲市農業再生協議会により支援を実施します。</li> </ul>	400	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・24年度末現在、人・農地プランが31地区(36集落)策定できた。今後このプランを基に、当該プランに挙がる担い手に農地が集積されるよう、農地集積協力金等の国の交付金を有効に活用し、さらなる農地流動化推進を図る。</li> <li>・また、人・農地プランが未策定の集落においては、今年度内に全集落が、策定できるよう、きめ細かな支援を行う。</li> <li>・集落営農の法人化については、集落での合意を得られるのは難しい状況が続いているが、法人化をして集落営農が確立されている集落も市内に出てきたため、このような優良事例を紹介しながら、きめ細かな説明等を実施する。</li> </ul>	50,748	0
—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おいて野洲まるかじり協議会を通じ農産物を地域内で消費するシステムの構築を目指します。</li> <li>・米粉スイーツ活性化事業により農工商連携した地域の特産品の創出を目指します。</li> <li>・県事業である水田野菜生産拡大推進事業や学校給食野菜供給拡大事業を活用し、地産地消促進を図ります。</li> </ul>	2,019	1,129	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おいて野洲まるかじり協議会の協議員を再構成し、より具体的な、農産物を地域内で消費するシステムの構築を進めていきます。</li> <li>・米粉スイーツ活性化事業により農工商連携した地域の特産品の創出を目指します。</li> <li>・学校給食野菜供給拡大事業及び水田野菜生産拡大事業により、地元野菜の生産拡大を図る。平成25年度についてはJA(中主営農センター)から学校給食への供給を開始していただく予定。</li> </ul>	1,119	600
—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国(平成23年度より新制度)および知事特認(平成24年度より新制度)の環境保全型農業で実施の見込み。</li> </ul>	44,759	29,194	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業については、「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」及び「環境保全型農業直接支払交付金」により実施する。</li> <li>・環境保全型農業の取り組み「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」による取り組み26集落、1750ha</li> <li>・「環境保全型農業直接支払交付金」による環境保全型農業の取り組み900ha</li> </ul>	25,467	18,056
—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NHK大河ドラマ「平清盛」の放映にあわせて、市内外を問わず、広域的に情報発信を行ってきた結果、妓王寺への県外からの観光バスツアー等の申込みや、個人来訪者の増加しています。今年度は、特に妓王寺への来訪者をターゲットに絞り、秋の1ヶ月間に集中し、市民、自治会などを中心とした「まちおこしイベント＝妓王と清盛さんのおかけ祭」を開催し、観光資源の掘り起こしを行っています。</li> <li>・野洲川花火大会の復活により、観光客誘致へつなげていきます。</li> <li>・兵主大社と弥生の森において紅葉のライトアップを実施し市内外からの誘客を進めます。</li> </ul>	8,875	5,136	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光物産振興を図るため、市内に点在する観光資源(社寺仏閣、花木、商店、祭り、イベント、体験施設等)を一つでも多く魅力あるものに育て、情報を発信し、来訪者の増加と経済効果を生み出すことが必要である。そのため、季節毎に誘客できそうな観光資源を創意工夫して重点的にPRしていくとともに実施して行く。</li> <li>また、昨年からはじめた「蓼」や「米粉」を使用した商品を民間事業者主体で開発してもらい、「蓼ブランド商品」としてPRしていく。このような事業実施のため、緊急雇用創出特別推進事業を活用して実施する。さらに、観光物産協会についても、事務局や実施体制について、従来の官製型から民間型観光物産協会に移行できるよう事務等を引き継ぎながら、新たな組織づくりを支援する。</li> </ul>	10,985	5,766

基本目標	施策	事業通番	基 本 業 事	マニフェスト政策番号	ロードマップ			ロードマップ			備 考 (今後の課題、事業進捗の備考等)	
					平成26年度計画			平成27年度計画				
					事業概要	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)		
3 地域を支える活力を生むまち	②農林漁業の振興	39	農地利用集積の促進強化	17		2,000	2,000		2,000	2,000	※目標 法人化を7法人 ・既法人化（木部、富波甲、入町（H24年度）） ・重点法人化推進地区（南櫻、江部・中北、小南、高木、虫生）	
						1,590	1,200		1,590	1,200		
						23,752	17,900		23,752	17,900		・共同活動 1,750ha ・向上活動 154ha ・営農活動 539ha（大豆の増加分除く） ・国・県の制度変更により大豆の生産が対象となることから、営農活動の取組み面積が大幅に(約400ha)増えることが予想されます。
3 地域を支える活力を生むまち	③地域資源を生かした観光の振興	42	観光資源の発掘と情報発信	919							・たでに着目し、たでと米粉を使用した商品が開発でき、今後のたでブランド開発の手がかりになりました。開発された商品を広くPRし、販路を拡大していく取り組みが必要です。 ・妓王寺関連については、大河ドラマ放映が終わったあとも引き続き誘客に対する仕組みづくりが必要です。	

平成24年度 実績評価					
平成24年度 実績評価(内部評価)					
事業実績の具体的な内容 目標の達成状況など	決算見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	進捗度	評価	備考 (内部評価の理由等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人・農地プラン策定事業により、各集落で、今後、農地をだれに預けていくのかという事を真剣に議論いただき、31地区36集落の人農地プランが策定でき、担い手の把握ができ、農地集積への方向性を定めることが出来た。また、国交付金である、農地集積協力金等により農用地利用集積円滑化事業も活用でき、農地の流動化の推進が図れた。</li> <li>・法人化については、1法人(入町)が法人化された。</li> <li>・集落営農水稲生産協業経営促進事業補助金を交付し、集落営農の水稲生産の推進が図れた。</li> </ul>	9,270	381	4	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地利用集積促進の要のプランである、人・農地プランの策定が31地区策定でき、県内でもトップの策定数となったことや、農地集積協力金の交付金額においても、県内2番目の交付金額とできたことから、一定の成果が得られた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・おいで野洲まるかじり協議会において、事業計画どうり、事業実施を行った。(地産ツアー、イベントでのPR、移動販売)</li> <li>・ただし次年度に向けた取り組みの方法等は、検討中で、具体的な計画策定までは至れなかった。</li> <li>・米粉スイーツ活性化事業においては、24年度から本格的に製造機械を稼働し、米粉製品の増加が図れた。</li> <li>・学校給食野菜供給拡大事業及び水田野菜生産拡大事業により、地元産野菜の生産拡大を図れた。</li> </ul>	2,284	1,129	3	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まるかじり協議会においての事業実施により、事業推進が一定図れたが、今後の新たな展開を計画できるまでは至れなかった。</li> <li>・学校給食向け野菜について安定的に供給を図ることができた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業については、「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」及び「環境保全型農業直接支払交付金」により実施した。</li> <li>・「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」による取り組み(共同活動)26集落、1750ha 農用地・水路等農業用施設の維持管理・生態系保全など農村環境保全活動(向上活動)2集落、154ha ゆりかご水田に取組む生物多様性水路整備</li> <li>・「環境保全型農業直接支払交付金」による環境保全型農業の取り組み 508ha</li> </ul>	24,597	17,184	4	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度は国の制度が新制度に切り替わる年であったが、概ね順調に切り替えができた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平清盛ブームで、本市の妓王寺には約13000人の来訪者があった。特に妓王寺には案内人を常駐させ、歴史を説明したほか、地域住民もお土産の開発や販売等を実施し、実践によるおもてなしの心を醸成してもらうことができた。</li> <li>また、本市の名産品としてたでや米粉を使用した「たで商品」を販売促進するため、たでの確保が課題であったが、福祉団体にたでの栽培等を依頼できるようになり、既存商品である「たでもち・たでうどん・たですし」の生産やPR等を積極的に実施できる態勢が整った。</li> <li>さらに、本市の観光物産協会は、これまでは実質的に市職員が事務局業務をしていたものを、協会職員に移行できるよう、対応できる職員を配置(一新)し、平成25年度から実施する。</li> <li>また、主催する各種事業についても、協会内やスタッフ等で実施できるように組織づくりし、協会を官製型から民間型観光物産協会に変えていく。</li> <li>さらに、今後、社会的認知や各種助成金等への応募がしやすくなるようNPO法人への移行を検討する。</li> </ul>	8,875	5,136	4	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一定のブームを利用して本市の歴史をうまく情報発信ができた。また、たでの生産態勢もでき、たで商品の販売促進のはずみをつけることができた。観光物産協会は平成25年度から自立できるような職員配置をした。</li> </ul>

※各年度の予算額については、計画時点の事業費（見込）で、確定額ではありません。

見出し				ロードマップ						
基本目標	施策	事業通番	基 本 業 マニ フェ スト 政策 番号	担当部	所属名	新規 継続 拡充	計画期間		事業全体の概要	事業全体の達成目標
							始期	終期		
④ まち	④ 就労支援と勤労者福祉の充実									
	④ 就労支援と勤労者福祉の充実	43	パーソナル・サポート・システムモデル事業	21	市民部	市民生活相談課	継続	平成23年度	平成24年度	・日常生活における自立、社会的な生活への適応、経済的自立を希望する者に対して、個々の支援ニーズに合わせて支援策のコーディネートを行い、パーソナルサポーターを配置して支援体制を構築します。併せて、こうした様々な問題を抱える相談者に対応するため、地域全体の関係機関のネットワークを充実させモデル事業として実施します。
④ 就労支援と勤労者福祉の充実	44	生活再建・自立支援事業（平成25年度新規掲載事業）	21	市民部	市民生活相談課	拡充	平成25年度	平成31年度	・厚生労働省の「生活困窮者自立促進支援モデル事業」に基づき総合的な相談と包括的・伴走型の支援、多様な就労機会の確保、家計再建支援と居住の確保等を行う。こうした様々な問題を抱える相談者に対応するため、モデル事業として2カ年実施し、終期は生活戦略の期間とする。（7カ年）	・生活困窮状態からの脱却、家計再建と居住の確保、ステージに応じた多様な就労の確保・職場への定着・自立等のなされた野洲市の構築
4 美しい風土を守り育てるまち										
④ まち	① ふるさとの景観の保全と創出									
	① ふるさとの景観の保全と創出	45	景観行政の推進	8	都市建設部	都市計画課	継続	平成22年度	平成27年度	・平成23年度に定めた景観形成方針に沿って、直接制限を受ける市民との合意形成を図りながら、本市の持つ自然、歴史、文化等から見た本市にふさわしい良好な景観保全と創出を図るため、景観法に基づく景観行政団体の適用を受け、景観計画を策します。 ・景観形成方針及び景観計画に沿った屋外広告物条例の内容を検討します。 ・新たな重点地区の位置付けを検討します。
④ まち	② 地域環境の保全と創造									
	② 地域環境の保全と創造	46	里山、川、琵琶湖の環境保全	9	環境経済部	環境課	継続	平成19年度	平成28年度	・ホテルが飛び交う川づくり、羣落の再生、シジミが棲める琵琶湖再生活動、水源涵養としての里山保全事業等、山、川、農地、湖のつながりを重視した流域保全型の環境施策を実施します。そのために地域と密着して環境保全を進める団体の活動を支援し、その提案を積極的に取り上げ、協働・共同で施策を推進していきます。
② 地	47	生活環境を守り育てる条例の適正運用と管理体制の強化		環境経済部	環境課	継続	平成21年度	平成28年度	・生活環境を守り育てる条例の効果と問題点を見極めたのち、必要に応じた管理体制を強化し、安心安全な社会の整備のために市内企業との協力体制を整備します。	・市民・事業者・行政が環境保全に関する情報を共有することで相互理解を深め、環境汚染や公害の発生を未然に防止し、互いに協力し合って地球環境への負荷を少なくする再生可能なエネルギーを積極的に活用する地域社会作りを目指します。

ロードマップ		ロードマップ					
総事業費見込み		平成24年度計画		平成25年度計画			
総額 (千円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千 円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財 源 (千円)
23,599	0	・相談事業 ・地域ネットワーク構築事業 ・居場所づくり事業(業務委託) ・就労研修・支援事業 ・社会的就労事業(業務委託) の5事業を実施します。	13,006	0	-	-	-
126,000	45,000	~	-	-	・生活困窮者自立促進支援モデル事業の採択を受けて、 総合相談事業 就労支援事業 家計再建支援事業 地域ネットワーク構築事業 等の事業を実施する。 また、滋賀労働局と野洲市の一体的実施施設「野洲生活困窮者等就労支援コーナー」を設置し生活困窮者等の就労支援を行う。	17,432	0
23,394	17,715	・県景観計画の内容を踏襲し、野洲市独自の重点地区と景観形成基準等を加えた景観計画を10月に決定・告示し、12月に施行します。	6,634	2,985	・市内に掲出されている屋外広告物の現状を調査・把握し、課題を整理したうえで、現在適用している滋賀県屋外広告物条例による規制内容について検証を行い、景観形成方針及び景観計画に沿った野洲市独自の屋外広告物条例の内容を検討し、景観審議会で審議いただきます。 ・平成26年議会へ屋外広告物条例案を上程します。	1,068	1,068
10,110	10,110	・市民活動や環境学習を促進するためのシステムづくり、ヨシ群落再生事業を進めるための県自然再生協議会への参画、家棟川ピオトープ学習拠点の整備にかかる調査活動を行います。 また環境基本計画見直し業務のなかで、これまでの活動実績をふまえながら、さらに活動が実践的に発展し、行政との連携がスムーズになるよう市民と行政の役割を整理するとともに、成果の見える化のため指標・目標を設定します。	3,303	3,303	・市民活動や環境学習を促進するため、環境基本計画推進事業補助金を交付します。 ・ヨシ群落再生事業を進めるための県自然再生協議会へ参画します。 ・各主体との連携を推進していくために、情報共有の場づくりとして、(仮称)野洲環境フォーラムを設置するための情報収集を行います。	2,269	2,269
112,696	112,696	・今後も条例に基づき市内の環境保全業務を推進していきます。 環境保全協定は当該年度末時点で概ね100工場・事業所と締結を目指します。	4,731	4,731	・前年に引き続き、条例に基づく市内の環境保全業務を推進していきます。 環境保全協定締結事業所と連携し、環境汚染事故等発生を防止するほか、地球温暖化防止対策で連携を図っていくとともに、取り組みの成果をわかりやすく公開します。 ・各種環境測定を継続して実施し、市内の環境状況を把握に努め、結果についてはホームページで順次公開します。	2,655	2,655

基本目標	ロードマップ			ロードマップ			ロードマップ				
	施策	事業通番	基 本 業 マニ フェ スト 政策 番号	平成26年度計画			平成27年度計画			備 考 (今後の課題、事業進捗の備考等)	
				事業概要	見込額 (千円)	内一般財 源 (千円)	事業概要	見込額 (千円)	内一般財 源 (千円)		
④ まち	④就労支援と勤労者福祉の充実										
	④就労支援と勤労者福祉の充実	43	パーソナル・サポート・システムモデル事業	21	-	-	-	-	-	-	
	④就労支援と勤労者福祉の充実	44	生活再建・自立支援事業(平成25年度新規掲載事業)	21	18,000		生活困窮者自立支援法に基づき、総合相談事業、就労支援事業、家計再建支援事業、地域ネットワーク構築事業等の事業を実施する。また、滋賀労働局と野洲市の一体的実施施設「野洲生活困窮者等就労支援コーナー」を活用し生活困窮者等の就労支援を行う。	18,000	9,000		・事業の詳細は未定。生活困窮者自立支援法(審議中)に基づき事業が実施される見込み。生活困窮者自立支援モデル事業補助金での対応2カ年、全体で7カ年の事業見込
4	4 美しい風土を守り育てるまち										
4	①ふるさとの景観の保全と創出										
	①ふるさとの景観の保全と創出	45	景観行政の推進	8	6,000	6,000			6,000	6,000	・屋外広告物条例作成に向け、景観審議会での審議が必要となります。 ・平成26年議会へ屋外広告物条例案を上程予定 ・重点地区の選定や規制内容等の検討にあたっては、住民との合意形成が必要となるとともに、景観審議会での審議が必要となります。
4	②地域環境の保全と創造										
	②地域環境の保全と創造	46	里山、川、琵琶湖の環境保全	9	2,269	2,269	・市民活動や環境学習を促進するため、環境基本計画推進事業補助金を交付します。 ・ヨシ群落再生事業を進めるための県自然再生協議会へ参加します。 ・情報共有の場づくりとして、(仮称)野洲環境フォーラムを設置するための検討を行います。	2,269	2,269		・環境にかかる市民活動への賛同者や参加者を増やすための拠点整備、核となる人材の確保、育成を行います。 ・環境基本計画の推進において、より市民活動が活性化し、関係各課の事務事業との連携が図れるよう、計画の枠組みを整理します。
4	②地域環境の保全と創造	47	生活環境を守り育てる条例の適正運用と管理体制の強化		2,655	2,655	・条例に基づく市内の環境保全業務を推進していきます。 ・環境保全協定締結事業所と連携し、環境汚染事故等発生を防止するほか、地球温暖化防止対策で連携を図っていくとともに、取り組みの成果をわかりやすく公開します。 ・各種環境測定を継続して実施し、市内の環境状況を把握に努め、結果についてはホームページで順次公開します。	2,655	2,655		・平成24年度末現在で環境保全協定締結工場・事業所は概ね100箇所と締結する報告で最終段階に入っています。 ・環境保全協定による工場・事業所の公害防止及び環境保全の取り組み結果を順次公開できるように図ります。

平成24年度 実績評価					
平成24年度 実績評価(内部評価)					
事業実績の具体内容 目標の達成状況など	決算見込 額 (千円)	内一般財 源 (千円)	進 捗 度	評 価	備 考 (内部評価の理由等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間の相談件数は3,742件で昨年度より93%増加した。就職面談の回数は249回(実人数125人)でうち就労決定者が88人あり、昨年度より66%増加した。</li> <li>・社会的就労では体験の実施日が180日でのべ376人が就労体験を受けた。居場所づくり事業では述べ101人が事業を活用した。</li> <li>・PS運営会議を年3回開催し、困難事例ケース検討会を12回開催するとともにシンポジウムを11/17に開催し関係課・機関等と連携を深めた。</li> </ul>	11,843	-	5	5	・44生活支援戦略事業(生活困窮者自立促進支援モデル事業)での継続
-	-	-			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観計画の内容を踏襲し、野洲市独自の重点地区と景観形成基準等を加えた景観計画を10月に決定・告示し、H24年12月に施行しました。</li> </ul>	6,634	2,985	5	5	・当初計画とおり、平成24年12月に野洲市景観計画を施行した。重点地区としては「野洲駅南地区」を設定した。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動や環境学習を促進するためのシステムづくり、ヨシ群落再生事業を進めるための県自然再生協議会への参画、家棟川ビオトープ学習拠点の整備にかかる調査活動を行った。(※ビオトープ学習拠点の整備計画は凍結)</li> <li>また、環境基本計画見直し業務を行い、環境審議会からの提言を受け、市民と行政の役割を整理するとともに、成果の見える化のため指標・目標を設定等、後期の活動の方向性を定めた。</li> </ul>	2,293	2,293	2	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家棟川ビオトープ学習拠点の整備にかかる調査活動を行ったが、熟度が低く計画が凍結された。</li> <li>また、環境基本計画の中間見直しに関しても、基本的な考え方・進め方について、数多くの問題点を指摘された。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市環境条例に基づく開発指導25件、緑地指導14件、埋め立て土砂の調査指導10件、工場環境保全事前協議4件及び油水分離槽設置指導2件を行った。</li> <li>・公害苦情件数120件受付し、対応した。</li> <li>・環境保全協定の締結協議を39社と行い、平成24年度末現在で34社と締結の方向になっており、総計96社と締結できる見込みである。</li> <li>・環境測定結果について、市ホームページにて電子版で掲載を今年度から開始した。</li> </ul>	3,537	3,537	4	4	・環境保全協定の締結事業所数も当初の計画通りであり、環境調査結果のまとめも公開できるようになった。今後も引き続き、情報公開に努める。

※各年度の予算額については、計画時点の事業費（見込）で、確定額ではありません。

見出し				ロードマップ						
基本目標	施策	事業通番	基 本 業 マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続拡充	計画期間		事業全体の概要	事業全体の達成目標
							始期	終期		
3 育てるまち 4 美しい風土を守り育てるまち	③温暖化対策への取り組み									
	48	環境配慮型住宅の普及促進		環境経済部	環境課	継続	平成21年度	平成25年度	・省エネルギーに優れた高断熱・高機能住宅に再生可能エネルギーの導入を進める補助や税制上の支援制度を検討し実施します。	・民生部門の温室効果ガス削減を目的に、高断熱住宅及び再生可能エネルギーの導入を進めます。
4 美しい風土を守り育てるまち	④廃棄物の抑制とリサイクルの推進									
	49	新クリーンセンター整備事業	31	環境経済部	環境課野洲クリーンセンター整備室	継続	平成21年度	平成32年度	・現行のクリーンセンターが稼働の限界を迎えることから、新しいクリーンセンターの整備を行います。	・現センターの隣地において新センターを整備し、平成28年度の稼働を目指します。 ・建設場所 大篠原3333-10他2筆 ・施設規模 熱回収施設43 t/日 リサイクルセンター8 t/日 ・地元要望事業にかかる実施計画書を策定し、関係事業を実施します。
4 美しい風土を守り育てるまち	⑤歴史的遺産の保護・継承									
	50	博物館企画展開催事業		教育委員会	歴史民俗博物館	継続	-	-	・野洲市の歴史と民俗に関わる文化遺産を、企画展にて紹介し、地域の歴史を発信して広めます。	・野洲の市民が地域の歴史や文化に興味を持ってもらい、学習の場を提供する。また、銅鑼博物館が地域資料の保存・公開の場所となる。
5 うるおいとにぎわいのある快適なまち	①均衡ある土地利用の推進									
	51	野洲～篠原間新駅の整備検討	14	政策調整部	地域戦略室	継続	平成24年度		・JR野洲駅と篠原駅の間の新駅を設け、新たな地域拠点の創出を目指した取組みに着手します。	・新駅設置による新たな地域拠点の創出のための課題整理と実現の可能性について研究します。
	52	国土利用計画の見直し	13	政策調整部	企画調整課	継続	平成24年度	平成24年度	・総合計画との整合を図るため見直しを行います。	・総合計画との不整合箇所の解消。
	53	都市計画マスタープランの見直し	13	都市建設部	都市計画課	継続	平成24年度	平成24年度	・総合計画、国土利用計画等に即すとともに、関連する分野別計画との整合を図りつつ、見直しを行います。	・都市計画マスタープランの改訂

ロードマップ		ロードマップ					
総事業費見込み		平成24年度計画		平成25年度計画			
総額 (千円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千 円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財 源 (千円)
26,355	10,355	<p>・省エネルギー住宅普及促進補助金：次世代省エネルギー基準を満たす新築住宅に、太陽光発電システムを設置する者に対し、12千円/kWの補助金を交付</p> <p>■24年度 2,400千円</p> <p>また、次年度に向け、野洲リバーサイドタウン等の大規模住宅開発に際し、国の動向を注視しつつ、地域全体で環境配慮型住宅の普及が促進する施策を企画立案します。</p>	2,400	2,400	<p>・省エネルギー住宅普及促進補助金：次世代省エネルギー基準を満たす新築住宅に、太陽光発電システムを設置する者に対し、12千円/kWの補助金を交付します。ただし、平成23年度に発生した東北大震災以降の電力供給に係るエネルギー政策の状況が一変したことに伴い、特に太陽光発電システムに対する需要が拡大し、新築住宅に設置される割合も同様に拡大している。</p> <p>こういった状況は今後も継続していくと、本年度から固定買取制度が開始されたことで、これを期に行政が本施策への助成制度は役割を終えるべきと考える。</p> <p>よって、本事業の基金を設置し、平成25年度・26年度の2年間で終結する。</p> <p>■基金 予算20,000千円</p>	6,360	6,360
5,813,927	1,665,274	<p>・生活環境影響調査の実施、施設敷地造成基本設計、施設整備関係法令手続き資料の作成、立木伐採補償にかかる立木調査の実施のほか、用地交渉協議を行うとともに、地元要望事業にかかる実施計画の策定します。</p>	81,604	59,903	<p>・新センター整備関係 新センターの建設に係る実施計画書・発注仕様書の作成と技術評価を行います。また、同時に敷地造成実施設計を行った後、造成工事に着手します。用地関係は、土地賃貸借契約による賃貸借料を予定します。</p> <p>・地元要望事業関係 実施計画書に基づき、地域振興交付金の交付等の他、関係事業を実施します。</p> <p>地域全体の環境保全と向上を目指し第三者機関を設置し、底質ダイオキシン継続モニタリング含む環境モニタリングを実施します。</p>	238,302	136,891
—	—	<p>・昭和の大岩山銅鑛発見50周年を記念した夏期企画展の開催と平家物語に関連した祇王井伝説などについての春期企画展を開催します。</p>	597	197	<p>・開館25周年を記念して秋期企画展「野洲川の歴史と文化」を開催し、地域のくらしや文化を広く知ってもらう。また、東京国立博物館所蔵の日本最大銅鑛の里帰りの実現に取り組む。</p>	1,064	264
		<p>・JR協議等の調査研究</p>			<p>・JR協議等の調査研究</p>		
563	563	<p>・総合計画との整合を図るための見直しを行います（単年度）。</p>	563	563		—	—
2,500	2,500	<p>・平成25年2月議会へ都市計画マスタープラン改訂案を上程します。</p>	2,500	2,500		—	—

基本目標	ロードマップ				ロードマップ			ロードマップ				
	施策	事業通番	基 本 業	マニフェスト政策番号	平成26年度計画			平成27年度計画			備 考 (今後の課題、事業進捗の備考等)	
					事業概要	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)		
4 美しい風土を守り育てるまち	③温暖化対策への取り組み											
	48	環境配慮型住宅の普及促進			—	0	0	—				<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度で助成制度を終結するが、平成24年度に設置し要件を満たし、当該年度予算額の関係で助成を受けられない設置者に対し、救済措置を講じる。</li> <li>本事業終了後の新たな温暖化対策について、相対的な見地から早期に施策の展開を図らなければならない。</li> </ul>
4 美しい風土を守り育てるまち	④廃棄物の抑制とリサイクルの推進											
	49	新クリーンセンター整備事業	31	<ul style="list-style-type: none"> <li>新センター整備関係 熱回収施設及びマテリアルリサイクル施設建設工事に着手します。</li> <li>地元要望事業関係 実施計画書に基づき、地域振興交付金の交付等の他、関係事業を実施し、引き続き環境モニタリングを行います。</li> </ul>	1,359,563	593,634	<ul style="list-style-type: none"> <li>新センター整備関係 引き続き熱回収施設及びマテリアルリサイクル施設建設工事を施工します。また、現センターの解体設計を行うとともに、余熱利用施設基本計画を策定します。</li> <li>地元要望事業関係 実施計画書に基づき、地域振興交付金の交付等の他、関係事業を実施し、引き続き環境モニタリングを行います。</li> </ul>	3,491,805	427,276	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備用地は、土地賃貸借契約に基づき、25年度以降の賃貸借料を計上。</li> <li>新センター稼働後、28年度において現施設を撤去。(約257,000千円)</li> <li>29年度に余熱利用施設の建設(温浴施設例では約239,000千円)を目指し、整備構想、整備計画など別途事業化を進めます。なお、25年度は、引き続き整備構想に向けた調査研究を行います。</li> <li>地元要望事業は、実施計画書に基づき、関係事業を実施します。</li> </ul>		
4 美しい風土を守り育てるまち	⑤歴史的遺産の保護・継承											
	50	博物館企画展開催事業		・計画中	500	500	計画中	500	500	<ul style="list-style-type: none"> <li>限られた予算の中で、多数の来場者を得るために効率的なPRを行うことが大事。広報活動を工夫したい。</li> </ul>		
5 うるおいとにぎわいのある快適なまち	①均衡ある土地利用の推進											
	51	野洲～篠原間新駅の整備検討	14	・JR協議等の調査研究			・JR協議等の調査研究			<ul style="list-style-type: none"> <li>新駅を核にした新たな地域拠点創出の課題を整理すると共に、県・JR西日本と情報交換を行い、新駅設置の可能性について担当者レベルの研究を行っている。</li> <li>また、検討中の交通ネットワーク構想において、新駅設置の位置づけがなされたことから本格的な新駅設置の検討を始める。</li> </ul>		
	52	国土利用計画の見直し	13		—	—			<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年2月議会での議決をめざします。</li> <li>→方向性は変えずに、総合計画や国県計画との不整合箇所を修正 11/1～11/14パブコメ実施 11月下旬協議開始 2月議会提案予定</li> </ul>			
5 うるおい	53	都市計画マスタープランの見直し	13		—	—						

平成24年度 実績評価					
平成24年度 実績評価(内部評価)					
事業実績の具体内容 目標の達成状況など	決算見込 額 (千円)	内一般財 源 (千円)	進 捗 度	評 価	備 考 (内部評価の理由等)
<p>◎野洲市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数 54 件</li> <li>・設置出力 212.18 kw</li> </ul>	2,391	2,391	5	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度末における本市の一戸建て住宅に対する普及割合が、設置件数845件で発電出力3,200kw、普及率7.5%となり、全国および滋賀県の普及率を大きく上回る状況になっている。</li> <li>このうち、集計年度は違うものの、平成24年度末で市の住宅用太陽光発電システム設置にかかる補助事業により、476件(56.3%)で発電出力1,730kw(54.0%)が設置され、件数・発電出力ともに50%を超える割合で補助事業により設置されている。</li> <li>※補助事業は平成10年度より実施している。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新センター整備関係</li> </ul> <p>生活環境影響調査及び造成基本設計を実施し、施設整備に関する関係法令手続きの事前協議を重ね、立木調査を踏まえ用地交渉を行い、土地賃借契約の締結に向けた覚書を交わした。</p> <p>また、センター横砂防沈砂池内で底質ダイオキシン類の基準値超過が判明したため、原因究明、発生源対策、汚染底泥除去を行い、事後調査により対策の完了を確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元要望事業関係</li> </ul> <p>地元要望事業にかかる実施計画を策定し、法令に遵守した手続であることを確認のうえ地域振興交付金を交付した他、地域内の主要道路整備、西池防草シート施工した。</p>	74,845	53,144	4	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備スケジュールに基づき、事業が進行し、引き続き進行管理を行い、スケジュールどおり進めていく。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・両企画展とも好評であり、市民にとって地域の再発見の機会となり、野洲市のPRや話題性を高める効果があった。</li> </ul>	592	201	5	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大河ドラマ「平清盛」により注目度が高く、妓王寺や観光物産協会等と連携して相乗効果をあげることができた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR西日本旅客鉄道(株) 本社担当者と「今後、新駅を検討する上で、市の取り組みについての考え方と、現時点でのJR側の考え方について」事務レベルでの意見交換を行った。</li> </ul>			4	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新駅を検討していく上で、JRに対して野洲市の思いを伝えるとともにJR側の考え方について事務レベルでの意見交換が出来た。</li> <li>また、交通ネットワーク構想において、新駅設置の位置づけがなされた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画改訂版に合わせて、過大となっていた人口フレームを下方修正整合(59,000人→51,500人)などの見直しを実施した。</li> </ul>	563	563	5	4	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土利用計画の改訂作業、交通ネットワーク整備計画構想の策定作業との連携を図りながら、都市計画審議会において、計5回の審議をいただき、改訂版を平成25年2月議会にて承認を得ました。</li> </ul>	2,222	2,222	5	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野洲市都市計画マスタープラン改訂版として、平成25年4月に公表を行う。</li> </ul>

※各年度の予算額については、計画時点の事業費（見込）で、確定額ではありません。

見出し				ロードマップ							
基本目標	施策	事業通番	基 本 業 事	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続拡充	計画期間		事業全体の概要	事業全体の達成目標
								始期	終期		
①均等ある土地利用の推進	①均等ある土地利用の推進	54	旧分庁舎改修（北部合同庁舎）	5	総務部	総務課	継続	平成22年度	平成25年度	・平成22年5月の庁舎統合により未活用となっている旧分庁舎を改修し、商工会や工業会など各種団体の利用を図ることで、北部市街地における賑わいと活力あふれたまちづくりを推進します。	・北部市街地の中核施設となる「北部合同庁舎」を整備することにより、地域の賑わいと活力あふれたまちづくりの創造を図ります。
		55	野洲駅周辺都市基盤整備	12	都市建設部	都市計画課	継続	平成22年度	平成29年度	・市民や来訪者などすべての利用者に対して「安全・安心な空間」「良好な景観」「にぎわいのある空間」の実現のため、南北の駅前広場を整備します。	・野洲駅周辺地区の基盤整備
		56	篠原駅周辺都市基盤整備	16	政策調整部	企画調整課	継続	平成18年度	平成26年度	・市民や事業者の利用や利便を適正に反映した整備となるよう、近江八幡市、竜王町と協調して事業を推進します。 全体事業費 2,018,359千円 （野洲市分 407,407千円） 全体事務費 16,541千円 （野洲市分 4,079千円）	・平成26年度中の供用開始をめざします。
		57	市三宅土地区画整理		都市建設部	都市計画課	継続	平成22年度	平成26年度	・平成14年および平成24年に市街化に編入された3.2haの土地について、地権者が組合を設立して土地区画整理事業を実施されており、市として費用助成および技術支援を行います。	・健全かつ計画的な市街地の形成と地域の発展を図ります。
		58	野洲駅南口周辺整備検討	12	政策調整部	地域戦略室	継続	平成24年度		・野洲駅南口の市有地を含め、周辺整備の構想を検討するため専門家や市民等で構成する検討委員会を設置し、にぎわいを出すために必要な機能等を検討します。	・野洲駅南口周辺整備構想の検討をまとめ、課題の整理と課題解決の検討を行います。
②道路ネットワークの整備											
②道路ネットワークの整備	②道路ネットワークの整備	59	国・県道整備の促進	20	都市建設部	国県事業対策室	継続	-	-	・国道8号バイパス整備の早期着手と県道通称大津湖南幹線の事業化に向けて関係機関との協議及び事業促進活動を進めます。 ・県道小島野洲線の五差路の安全対策に向けて検討をします。	・国道8号の交通混雑の緩和や交通安全の確保、沿道環境の改善を目的として、国道8号BPの整備促進を図ります。 ・大津湖南幹線の早期事業化を推進します。 ・小島野洲線の五差路において社会実験の実施をします。

ロードマップ				ロードマップ			
総事業費見込み		平成24年度計画			平成25年度計画		
総額 (千円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千 円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財 源 (千円)
142,080	10,480	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度 旧分庁舎改修完了</li> <li>平成25年5月 入居完了</li> </ul>	142,080	10,480	<ul style="list-style-type: none"> <li>入居予定の市民サービスセンター、図書館分館、文化財保護課の市部局と商工会、工業会、青年会議所、社会教育団体、体育協会、さざなみスポーツクラブの団体が円滑に移転し、その役割と機能を発揮できる状況を築く。</li> </ul>	—	—
1,062,276	511,875	<ul style="list-style-type: none"> <li>南口駅前広場の仮設ロータリを完成し本工事に着手します。</li> <li>北口駅前広場の整備計画を決定します。</li> </ul>	350,797	168,566	<ul style="list-style-type: none"> <li>南口駅前広場の本工事（電線共同溝）を行います。</li> </ul>	204,083	100,088
411,486	276,133	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 421,128千円 (野洲市分 74,098千円)</li> <li>事務費 2,186千円 (野洲市分 503千円)</li> </ul> 【事業概要】 アけ道路用地費 アけ道路補償費 駅舎等設計費 駅南等用地費 駅北補償費 アけ道路 進入路整備等	74,601	7,501	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 369,628千円 (野洲市分 62,431千円)</li> <li>事務費 2,266千円 (野洲市分 521千円)</li> </ul> 【事業概要】 篠原駅南北自由通路整備 篠原駅橋上化・新設(補償費) 駅内工作物・動産等移転補償費 アクセス道路文化財調査委託 篠原駅北口広場整備(公社用地)等	62,952	10,552
45,112	25,862	<ul style="list-style-type: none"> <li>埋蔵文化財調査費用に対する費用、市事業の市三宅小南線右折車線設置事業に伴い新たに発生する換地修正等の費用助成および技術支援を行います。</li> </ul>	20,321	10,971	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業に対する費用助成はありませんが、継続して技術支援を行います。</li> </ul>	0	0
		<ul style="list-style-type: none"> <li>野洲駅南口の市有地を含め、周辺整備の構想を検討するため専門家や市民等で構成する検討委員会を設置し、にぎわいを出すために必要な機能等を検討します。</li> </ul>	90	90	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成24年度からの継続で、検討委員会を運営し、駅前に必要な機能を選定する。</li> <li>○次の検討ステージとして、大学との共同研究により、駅前に必要な機能の具体的規模・配置・内容を検討していく。(※現在、積算中で補正対応)</li> </ul>	430※	430※
—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度 国道8号BP用地幅杭設置予定</li> <li>平成24年度 大津湖南幹線比江工区、予備設計ならびに現地測量を実施、暫定供用(L=約900m)</li> </ul>	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度 国道8号BP用地幅杭設置予定、引き続き関係地元自治会と構造協議</li> <li>平成25年度 比江工区の橋梁部の予備設計(用地幅杭含む)</li> </ul>	—	—

基本目標	施策	事業通番	基 本 業	マニフェスト政策番号	ロードマップ			ロードマップ			備 考 (今後の課題、事業進捗の備考等)
					平成26年度計画			平成27年度計画			
					事業概要	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	
5 うるおいとにぎわいのある快適なまち	①均衡ある土地利用の推進	54	旧分庁舎改修(北部合同庁舎)	5		-	-		-	-	・「北部合同庁舎」の機能などを広く市民に周知する必要がある。 また、集まった組織が連携し、核となって、賑わいにつながる新たな取り組みが生まれるようしくみを築いていく。
		55	野洲駅周辺都市基盤整備	12	・南口駅前広場の本工事(舗装工事、仮設ロータリー撤去)を行います。 ・北口駅前広場の本工事(横断歩道橋)を行います。	421,065	196,393	・北口駅前広場の本工事(シェルター工事、土木工事)を行います。	234,150	111,500	・南口駅前広場については平成26年度末(予算はH25繰)上半期での完成を目指しますが、県事業の事業進捗が遅れる場合は本事業も完成が遅れます。 ・北口駅前広場については、平成24年度に野洲駅周辺地区整備検討委員会で整備案が決定し、南口駅前広場整備が完了する平成26年度から工事に着手し平成29年度末完成を目指します。歩道橋にエレベーター、エスカレーターの施設の設置が決まったことから、事業費の精査や関係機関との調整、工期の検討を行います。
		56	篠原駅周辺都市基盤整備	16		224,867	102,067				・事業認可後、用地測量・補償物件調査、用地買収、工事と進め、平成26年度末の供用開始をめざします。 →7/27にJR西日本との協定締結。 現在基本設計に着手
		57	市三宅土地区画整理			0	0				・事業区域下流の河川整備が完了するまで、宅地としての使用が制限されます。 ・交通量の増加から、市が市道市三宅小南線の右折レーンを設置するが、用地については、当該事業区域内で確保するため、事業の進捗(使用収益の開始)に影響を与えないよう、早期の事業着手が必要です。 ・事業区域界が確定できていない箇所があります。 ・区域外に公衆用道路地目の未登記用地があります。 ・事業の実施自体に反対されている方がいます。
		58	野洲駅南口周辺整備検討	12	○引き続き、大学との共同研究により、駅前に必要な機能の具体的規模・配置・内容を検討していく。 ○上記の検討結果をもとに、野洲駅南口周辺整備基本構想を策定	未定		・野洲駅南口周辺整備基本構想を策定	未定		・野洲駅南口ににぎわいを創出するために必要な機能の選定後に、市と大学との共同研究により施設の構成、規模、利用者像、運営方法などを検討していく。
5 うるおいとにぎわいのある快適なまち	②道路ネットワークの整備	②道路ネットワークの整備									
		59	国・県道整備の促進	20		-	-				・地元対策委員会からの要望等に対応できるよう国道事務所と協議を進め、8号バイパス4車線高架構造の説明ならびに幅杭の設置について協議を進めます。

平成24年度 実績評価					
平成24年度 実績評価(内部評価)					
事業実績の具体内容 目標の達成状況など	決算見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	進捗度	評価	備考 (内部評価の理由等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・名称を『北部合同庁舎』に決定する。</li> <li>・入居者及び賃料の確定を行った。</li> <li>・改修工事（建築主体・機械設備・電気設備）を10月31日に契約締結・着工し、5月7日に開庁を目的に工事を行っている。庁舎の老朽化が著しく、特に電気設備については、キュービクルの更新等が必要となり、年度内の完了が見込めず、工事請負及び管理委託を平成25年度に繰り越した。これに伴い、庁用備品購入及び文化財整理事務所移転についても繰り越すものである。</li> </ul> <p>*105,652千円が繰越明許費として計上（野洲市負担額8,152千円）</p>	46,781	2,481	4	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初の予想以上に施設の老朽化が進み、事前調査及び調査結果の対応策に時間を要し、年度内の完了が見込めず事業を繰り越したが、平成25年5月7日開庁までには、改修工事は完了する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・南口駅前広場の仮設ロータリを完成し本工事に着手しました。</li> <li>・北口駅前広場の整備計画を決定しました。</li> </ul>	191,179	93,980	3	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北口駅前広場整備については、一部着工する予定でしたが、市民生活への影響を少なくするため、南口駅前広場整備完了後の平成26年秋から着工することとしました。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR西日本との協定を平成24年7月27日に締結し、平成26年度中の駅舎供用開始が具現化した。</li> <li>・協定締結後は自由通路及び駅舎等の詳細設計業務、南北駅前広場設計、北口広場の用地測量等の業務を進めた。</li> <li>・駅南口のアクセス道路・駅前広場に係る事業用地の取得については、約9割の地権者との契約を締結した。</li> </ul> <p>*駅舎等詳細設計業務等の委託業務、アクセス道路整備工事等の事業を25年度に繰り越し。 216,082千円が繰越明許費として計上（野洲市負担額36,926千円）</p>	19,978	2,078	4	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅舎等詳細設計業務等の委託業務についてはJR西日本の業務進捗に歩調を合わせるため、また、アクセス道路に関しても、用地取得や整備工事を県道バイパス道路と歩調を合わせて進める関係上、年度内の完了が見込めないことから事業を繰り越した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・埋蔵文化財調査費用に対する費用、市事業の市三宅小南線右折車線設置事業に伴い新たに発生する換地修正等の費用助成および技術支援を行った。</li> </ul>	18,628	9,278	4	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共用地予定部分に係る埋蔵文化財発掘調査費助成がすべて完了したこと、および市道市三宅小南線右折車線整備事業に伴い、新たに発生する換地修正等の業務が予定どおりに完了したため。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・野洲駅南口の市有地を含め、周辺整備構想を検討するため専門家や市民等で構成する検討委員会を設置し、にぎわいを出すために必要な機能等を検討してきたが、当初予定の年度内の検討結果まで進めなかった。</li> </ul>	228	228	3	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度内に検討委員会での議論を終結し、検討結果を出せなかった。平成25年度へ検討を継続する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度 国道8号BP用地幅杭設置予定</li> <li>・平成24年度 比江工区、予備設計ならびに現地測量を実施、一部暫定供用(L=約900m)</li> </ul>	-	-	4	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小島野洲線の五差路の社会実験の実施、費用対効果の観点から見送った。</li> <li>・大津湖南幹線の供用は3月22日に行った。</li> </ul>



総事業費見込み		平成24年度計画			平成25年度計画		
総額 (千円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千 円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財 源 (千円)
—	—	・H23繰越路線5路線を実施します。	127,890	5,755	・1路線の計画となっている。 ・市道小篠原住宅道線（歩道・歩行者帯設置）	17,000	850
1,204	1,204	・野洲市道路交通ネットワーク構想の検討、委員報償費	1,204	1,204	・構想を受けた道路整備計画に取り組む		
900,000	40,500		—	—	・点検の結果、緊急性の高い3橋について修繕工事を施工します。 ・工事発注に先立ち詳細設計業務委託を発注します。	24,000	10,800
84,000	4,200	・設計、積算業務を行う。	—	—	・交差点改良事業を実施する。	84,000	4,200
—	—	・平成23年度からの運行で課題となっている一部路線での定員超過や市民からの要望等を踏まえ、平成24年度から1路線を増加させ中央循環コースの運行を開始しました。現行のバス運行委託契約が平成24年度末までとなっているのでバス会社等からの提案意見を検討の上、安全性と利便性を考慮した運行体制の充実を図っていきます。	40,364	30,546	・平成24年度の公共交通会議等での意見・要望等を踏まえ、利便性や安全性を検討し、運行体制の充実を図ります。	35,252	26,003
		・下水道長寿命化計画の策定	17,000	8,500	・平成24年度に策定した下水道長寿命化計画に基づき、社会資本整備総合交付金（国・1/2）の補助採択手続きを実施。 （マンホールポンプ 約15箇所・マンホール蓋 約150箇所）	8,000	4,000
652,585	137,604	・比江水源改修 脱炭酸塔整備 ポンプ井工事 場内配管工事 ・南桜水源地 4号井戸修繕 ポンプ修繕	104,792	27,192	・比江水源地浅井戸ポンプ設置 φ80 5.5kw 能力 1,000m <sup>3</sup> /日 ・送水ポンプ棟・電気計装設備整備 ・比江外構工事	282,918	36,918

基本目標	施策	事業通番	基 本 業 事	マニフェスト政策番号	ロードマップ			ロードマップ			備 考 (今後の課題、事業進捗の備考等)					
					平成26年度計画			平成27年度計画								
					事業概要	見込額 (千円)	内一般財 源 (千円)	事業概要	見込額 (千円)	内一般財 源 (千円)						
5	5	5	5	5	② 道路ネットワークの整備	60	市街地における自転車優先ゾーン等の検討 交通バリアフリー対策における歩道改良による自転車通行利便性の向上	33	34				<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路バリアフリーを21年度から5カ年の整備予定 (対象路線) 14路線</li> <li>・21年度から5カ年の整備予定ですが、交付決定後の執行となるため発注時期が後期にずれ込み、次年度へのずれ込みが懸念され、最終年度の事業が集中してしまいます。</li> <li>・平成25年度中に5路線が完了する。</li> <li>・市道8号のカラー舗装の延長を予定。</li> </ul>			
					② 道路ネットワークの整備	61	交通ネットワーク整備計画の策定	13								
					② 道路ネットワークの整備	62	道路橋梁長寿命化修繕事業(平成25年度新規掲載事業)	33		23,000	10,350			21,000	9,450	<ul style="list-style-type: none"> <li>・損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う橋梁の長寿命化は継続的に実施する必要があり、継続が途絶えると橋梁の架け替えなど事業が突発的に増大する恐れがある。</li> <li>・平成25年度から、20,000千円/年の計画で事業実施。</li> </ul>
					② 道路ネットワーク	63	渋滞対策(平成25年度新規掲載事業)	33		-	-					<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備総合交付金事業により、交付決定後の施工となる。</li> <li>・交付金事業として2箇所対応する。</li> </ul>
					③ 公共交通の利便性の向上											
5	5	5	5	5	③ 公共交通の利便性の向上	64	じゅんかんバスの見直しと新たな地域公共交通システムの運用	11		36,000	26,000		36,000	26,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の公共交通のコミュニティバスを地域住民の交通手段として継続して運行します。</li> <li>・地域の公共交通のコミュニティバスを地域住民の交通手段として継続して運行します。</li> </ul>	
					④ 快適な居住環境の確保											
5	5	5	5	5	④ 快適な居住環境の確保	65	下水道長寿命化計画策定事業								<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度に計画策定を実施することから、現在のところ総事業費等が判明していません。</li> <li>・今回の事業については、マンホールポンプ及びマンホール蓋を対象にしており、今後管路整備についても必要。</li> <li>・補助対象期間が計画策定から5年間の平成29年度までとなることから、財政状況を鑑み年度計画の策定が必要。</li> </ul>	
					④ 快適な居住環境の確保	66	水源施設更新事業			84,100	17,100		44,200	9,200	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震化等の施設更新を実施することにより、安全で安定した水供給に努めることにより、多額な経費が必要となります。現状においても水道事業経営が厳しい中で、水道料金の改定を併せて検討が必要。</li> </ul>	

平成24年度 実績評価					
平成24年度 実績評価(内部評価)					
事業実績の具体内容 目標の達成状況など	決算見込 額 (千円)	内一般財 源 (千円)	進 捗 度	評 価	備 考 (内部評価の理由等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H23線越路線5路線 を実施した。</li> <li>・ 北口線56,865千円</li> <li>・ 野洲中央線23,586千円</li> <li>・ 野洲小篠原線15,792千円</li> <li>・ 小篠原稲辻線11,917千円</li> <li>・ 8号線22,535千円</li> </ul>	130,695	6,534	4	3	・ 通学路の安全対策と並行して、市道8号線の整備を行うことができた。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ネットワーク構想策定に向けて委員会を4回開催し、25年3月に策定し、公表した。</li> </ul>	1,002	1,002	5	4	・ 構想の策定を終了したため。
	-	-	-	-	・ 平成23、24年度に橋梁長寿命化修繕計画の策定を行った。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市道市三宅小南線の設計完了。</li> <li>・ (市道野洲中央線の設計については、平成23年度に完了済)</li> </ul>	2140	2140	5	4	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H24年度より中央循環コースの運行の拡充を図った。今後も継続して高齢者や障がい者の交通手段の確保に努めた。</li> </ul>	36,813	28,480	4	4	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マンホールポンプ施設長寿命化計画 31施設の調査、診断、対策検討を行い、長寿命化計画を策定</li> <li>・ マンホール蓋基礎調査・基本計画策定業務 500箇所のマンホール蓋の現地調査を行い、基本計画を策定</li> </ul>	7,770	3,885	4	4	・ ほぼ計画どおり進んでおり、今後においても適正な事業管理を行う。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 比江水源地改修 脱炭酸塔設備(4,100m<sup>3</sup>/日)及びポンプ井工事は予定通り完成したが、場内配管工事については、ポンプ棟建築工事との調整が必要となり平成25年度に予定変更。</li> <li>・ 南桜水源地 原水ポンプ(2.08m<sup>3</sup>/分)2基、処理水ポンプ(2.02m<sup>3</sup>/分)2基、直送ポンプ(1.0m<sup>3</sup>/分)1基を予定通り更新完了</li> </ul>	65,450	29,450	4	4	・ 一部スケジュールの見直しがあったが、ほぼ計画どおり進んでおり、今後においても適正な事業管理を行う。

※各年度の予算額については、計画時点の事業費（見込）で、確定額ではありません。

見出し				ロードマップ							
基本目標	施策	事業通番	基 本 業 事 マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続 拡充	計画期間		事業全体の概要	事業全体の達成目標	
							始期	終期			
6 市民と行政がとむるまち											
6 市民と行政がとむるまち	①市民活動の促進										
	①市民活動の促進	67	まちづくり基金制度と政策提案制度の有機的な推進及び市民の積極的参加を誘導することによる市民活動の活性化	3	市民部	市民活動支援センター	継続	平成22年度	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民（団体）の力を行政に活かすため、「まちづくり基金」のうちの一定額については、政策提案制度等による市民「団体」との協働事業に充てる財源とする制度を検討します。併せて市民活動の活性化のため、退職シニア層（団塊世代）の経験と能力を生かせる場（既存の市民活動団体）の紹介や、新たな活動の企画やその育成をサポートします。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民との協働による行政を目指すため、これに呼ぶ市民活動団体育成を目的として、当該制度は創設されました。目標としては、年間5団体、3年間で15団体の発足を念頭においています。</li> <li>また、市民活動の活性化のため、「とことん野洲」事業として年6回程度、開催します。（参加人数は、毎年度、のべ160人前後）数値化された目標としては、参加人数のべ200人程度を考えています。</li> </ul>
	②市民との情報共有の推進	68	総合計画の進捗管理と評価の実施	3	政策調整部	企画調整課	継続	平成24年度	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画の成果測定の一環としてロードマップの進捗管理と評価を実施。内部評価と外部評価を組み合わせ実施し、結果を公表することで進捗管理の透明性を確保します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画に基づいて実施している主要事業やその進捗状況について、市民にわかりやすく公表できるシステムを構築します。</li> </ul>
	③長期的展望に立った財政運営										
	③長期的展望に立った財政運営	70	予算編成手続き公開の実施	2	政策調整部	財政課	継続	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>次年度当初予算編成過程において、主要段階での中間決定の結果を市のホームページ及び情報公開コーナー等で公開します。また、予算編成の市民懇談会を市長査定前で行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新年度当初予算編成において、事業ごとに要求額、一次査定（政策調整部長査定）額及び市長査定（最終査定＝当初予算案）額をホームページ及び情報公開コーナーで周知します。また、一次査定と市長査定との間で市民懇談会（2会場の予定）を実施し、市民の意見を踏まえ、市長の査定作業に臨みます。</li> </ul>
	④効果的・効率的な行政運営										
	④効果的・効率的な行政運営	72	施策評価制度の充実	3	政策調整部	企画調整課	継続	平成24年度	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価の観点から政策・施策評価のあり方や総合計画ロードマップの進捗管理との整合等について検討整理します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業等による各所属の負担をできるだけ少なくした簡潔な評価システムの構築をめざします。</li> </ul>

ロードマップ				ロードマップ			
総事業費見込み		平成24年度計画		平成25年度計画			
総額 (千円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千 円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財 源 (千円)
—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内で活動する市民活動団体に対して、設立支援または活動初期段階の活動支援を行うことを目的として1団体5万円を限度として5団体に補助します。</li> <li>・野洲市内関係団体で退職シニア層のボランティア市民活動等促進意見交換会の設置・会議開催 年5回</li> <li>・退職シニア層を対象とした「とことん野洲!!」の年間6回開催 (市長講演会の開催)</li> </ul>	300	50	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内で活動する市民活動団体に対して、設立支援または活動初期段階の活動支援を行うことを目的として1団体5万円を限度として5団体に補助します。</li> <li>・野洲市内関係団体で退職シニア層のボランティア市民活動等促進のための各種意見交換会や研修の開催 (市長講演会等の開催)</li> </ul>	300	50
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画外部評価委員会の設置</li> <li>・具体的な評価手法の検討</li> </ul>	99	99	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部評価による平成24年度事業の振り返り評価および外部評価による平成25年度事業の事業寄り添い評価を実施する。(外部評価はモデルとして3から5事業で実施)</li> </ul>	240	240
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりトークの開催</li> <li>・市長への手紙などの対応、公開</li> </ul>	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりトークの開催</li> <li>・市長への手紙などの対応、公開</li> <li>・市民活動団体等との懇談会</li> </ul>	—	—
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度当初予算編成においては、これまでどおり、事業ごとに要求額、政策調整部長査定額及び市長査定(当初予算案)額をホームページ及び情報公開コーナーで周知するとともに、一次査定と市長査定との間で市民懇談会(2会場の予定)を実施し、24年度当初予算編成と同様に市長の最終査定前に1回は平日の夜、もう1回は土曜日又は日曜日に懇談会を行います。</li> </ul>	10	10		10	10
—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度に策定した財政健全化集中改革プランでは、財務体質の改善のほか、平成22、23年度の2箇年に限定したものがあがるが、今次の(仮称)行財政改革プランは、交付税制度に鑑み、期間限定のものを主とした設定は難しく、当分の間、継続することを基本に、費用対効果の高いものを優先する中で、財務規律の向上を図りながら、財源を捻出するプランを議会や市民の意見を徴した上で策定します。</li> <li>なお、策定時期は、来年度予算編成前の10月とします。</li> </ul>	20	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政健全化に向けた課題について、「現状ベース分」と「将来見通し分」の二つの視点で分析し課題を明らかにしていくとともに、これらの課題に対する改善案(素案)を市で検討する。</li> <li>・これらの課題と改善案(素案)について、多様な方法で市民にできるかぎりわかりやすく周知し、公開で議論する機会を確保するなど、市民と共に問題解決を図る土壌づくりを進める。</li> </ul>	—	—
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政評価のあり方について検討を進めます。</li> </ul>	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画ロードマップ進捗管理での外部評価を実施する中で、施策評価制度の充実を図る。</li> </ul>	—	—

基本目標	施策	事業通番	基 本 業 事	マニフェスト政策番号	ロードマップ		ロードマップ		ロードマップ																																																									
					平成26年度計画		平成27年度計画		備 考 (今後の課題、事業進捗の備考等)																																																									
					事業概要	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)																																																								
6 市民と行政がともにつくるまち	6 市民と行政がともにつくるまち																																																																	
	6 市民と行政がともにつくるまち	①市民活動の促進																																																																
		6 市民と行政がともにつくるまち	①市民活動の促進	67 まちづくり基金制度と政策提案制度の有機的な推進及び市民の積極的参加を誘導することによる市民活動の活性化	3	・市内で活動する市民活動団体に対して、設立支援または活動初期段階の活動支援を行うことを目的として1団体5万円を限度として5団体に補助します。 ・野洲市内関係団体で退職シニア層のボランティア市民活動等促進のための各種意見交換会や研修の開催（市長講演会等の開催）	300	50	・市内で活動する市民活動団体に対して、設立支援または活動初期段階の活動支援を行うことを目的として1団体5万円を限度として5団体に補助します。 ・野洲市内関係団体で退職シニア層のボランティア市民活動等促進のための各種意見交換会や研修の開催（市長講演会等の開催）	300	50	・対象団体が増加した場合、補助金の上限額の検討が必要となります。自主的に活動できる団体の育成をめざします。 今後、さら商工会等の関係機関と連携を図る必要があります																																																						
													②市民との情報共有の推進																																																					
													6 市民と行政がともにつくるまち	②市民との情報共有の推進	68 総合計画の進捗管理と評価の実施	3	・内部評価による平成25年度事業の振り返り評価および外部評価による平成26年度事業の事業寄り添い評価を実施する。	240	240				・外部評価委員会では、受身の評価だけでなく、委員からの施策提案も受けられるようなシステムを検討します。 →ロードマップを作成 内部での進捗状況把握実施 →外部評価委員7名を選定 12/3に第1回委員会開催予定																																											
																								6 市民と行政がともにつくるまち	②市民との情報共有の推進	69 現場主義の徹底と広聴事業の充実			-	-				・年度により課題が異なるために、処理件数を成果指標とはできません。 ただし、ホームページでの公開を月一回としたため、市ホームページのフォームによる提案・要望が増加していると考えています。																																
																																			③長期的展望に立った財政運営																															
																																			6 市民と行政がともにつくるまち	③長期的展望に立った財政運営	70 予算編成手続き公開の実施	2		10	10				・市民懇談会の開催について、広報とホームページで実施月の1月に周知していますが、参加者の増加を図るため、例として予告をそれ以前に載せるなどの方策も考える必要があります。																					
																																														6 市民と行政がともにつくるまち	③長期的展望に立った財政運営	71 行財政改革の推進	4	・財政の健全化に向けた改善案に沿って、行革への取組みを進める。	-	-	・財政の健全化に向けた改善案に沿って、行革への取組みを進める。	-	-	・集中改革プランの再検証と反省を踏まえて、行財政改革の必要性を再整理するとともに、将来的にめざすべきまちの姿を描きながら、到達目標の明確化や「現状ベース」と「将来見通し」の視点での取組みの提案や市民への周知、公開の議論等が必要になってくる。										
																																																									④効果的・効率的な行政運営									
6 市民と行政がともにつくるまち																																																									④効果的・効率的な行政運営	72 施策評価制度の充実	3		-	-				・担当課の負担を軽減する方策として、総合計画ロードマップの進捗管理の中で施策評価を行えないか検討が必要です。 →外部評価委員会で検討

平成24年度 実績評価					
平成24年度 実績評価(内部評価)					
事業実績の具体内容 目標の達成状況など	決算見込 額 (千円)	内一般財 源 (千円)	進 捗 度	評 価	備 考 (内部評価の理由等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO講座の開催 2回開催 参加者延べ38名</li> <li>・やすまる亭の開催 5回開催 参加者延べ44人</li> <li>・とことん野洲!!の開催 9回開催 参加者延べ101人</li> <li>・「やすまる広場」の開催 参加者は概算で4千人程度</li> <li>・野洲市市民活動促進補助金 3団体に交付</li> <li>・SNSを活用した情報発信、加入促進 (平成24年度未加入者-508人、総アクセス数 約570万アクセス) ーただし、平成25年度中には、一定の役割を果たしことから、より効率的な方法に転進することを模索中。</li> </ul>	200	50	4	2	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画の進捗を管理するためのロードマップを作成。</li> <li>・総合計画外部評価委員会の設置</li> <li>・外部評価の手法として現年度で進捗中の事業について、年度当初、中間、年度末の3時点で評価する事業寄り添い評価を実施することとした。(外部評価はモデルとして3から5事業で実施予定)</li> </ul>	152	152	4	4	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりトーク実施(3回)</li> <li>・市長への手紙対応(約400件)</li> <li>・その他自治会・市民活動団体等との懇談会多数</li> </ul>			4	4	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年予算編成の過程 1/4~18 部長査定 1/25(金) 市民懇談会 本庁3F 1/26(土) 市民懇談会 防災コミセン 2/ 1(金) 市長査定 2/ 4(月) 平成25年度予算内示</li> </ul>	10	10	5	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算編成の過程において、市民の意見を受けたうえで最終的な予算編成完了を行う流れは定着したものの、懇談会の参加者が極めて少なく、市民の関心を高める工夫が必要。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予定していた財政改革プランの取りまとめには至らなかったが、所管を企画調整課に移して行政改革の視点を加えた取組みをとすための体制を整えた。</li> <li>・行財政改革については、行革担当だけが推進するのではなく、全職員が現状や課題に気づき、考え、行動することが重要になってくることから、2月~3月にかけて全職員を対象とした研修を実施した。</li> </ul>	—	—	3	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初は財政課が中心となって平成25年度予算編成に間に合うよう財政改革プランを取りまとめる予定であったが、財政改革だけではなく行政改革も含めた行財政改革の視点で課題解決のための改善策を構築していくため、主体を企画調整課に移して態勢を整え直したことから、目標の設定や期間に修正が生じた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画外部評価委員会を設置し、外部評価の手法を検討した。</li> <li>・従前の事後評価を改め、モデルとして平成25年度に現年度で進捗中の事業について、年度当初、中間、年度末の3時点で評価する事業寄り添い評価を実施することとした。</li> </ul>	—	—	4	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度にモデルとして3から5事業を抽出し、事業寄り添い型で外部評価を実施する。ヒアリング型で一定の所要時間を要する評価方法となるため、実施できる事業数が限定される。評価対象外となった事業へのフィードバック手法が今後の課題である。</li> </ul>

※各年度の予算額については、計画時点の事業費（見込）で、確定額ではありません。

見出し					ロードマップ						
基本目標	施策	事業通番	基 本 事 業	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規 継続 拡充	計画期間		事業全体の概要	事業全体の達成目標
								始期	終期		
基本目標 こ行政がともにつくるまち	政運営	73	基幹系システム・情報系システム再構築事業（平成25年度新規掲載事業）		総務部	情報システム課	継続	平成24年度	平成29年度	・全体最適化計画を策定し、基本方針を定め、これに添った「野洲市総合行政システムの再構築」をおこなう。平成24年度～26年度を第1期として基幹系システムの再構築を実施する。平成27年度～29年度を第2期として情報系システムを見直し、新たにシステムを構築する。 なお、今後システムの共同化が進むと考えられるためコスト削減の観点から充分検討を要す。	・計画策定と計画・実行・見直しのサイクルによるシステム維持の循環化の実現。運用・維持コストの削減。セキュリティの向上。業務の効率化。

ロードマップ		ロードマップ					
総事業費見込み		平成24年度計画		平成25年度計画			
総額 (千円)	内一般財 源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千 円)	内一般財源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財 源 (千円)
964,194	964,194	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野洲市総合行政システム再構築支援業務委託 (契約額8,925千円) (補正額1,071千円)</li> <li>・全体最適化計画策定</li> <li>・基幹システム再構築支援</li> <li>・グループウェア導入支援</li> <li>・共同化調査</li> <li>・基幹システム再構築事業者選定支援業務</li> </ul>	10,500	10,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹システム再構築委託事業者決定 (債務負担行為・額未定)</li> <li>・財務会計Windows7対応 (364千円)</li> <li>・サーバーリース期間終了に伴うサーバーの仮想化 9月稼働予定(9,686千円)</li> <li>・グループウェア更新・湖南4市+1市による共同化検討 10月稼働予定(1,655円)</li> </ul>	11,705	11,705

基本目標	施策	事業通番	基 本 事 業	マニフェスト政策番号	ロードマップ			ロードマップ			ロードマップ
					平成26年度計画			平成27年度計画			備 考 (今後の課題、事業進捗の備考等)
					事業概要	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	
ご行政がとてもにつくるまち	政運営	73	基幹系システム・情報系システム再構築事業（平成25年度新規掲載事業）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹系システム運用開始・10月本格稼働目標（額未定・参考666,000千円）</li> <li>・財務会計Windows7対応（728千円）</li> <li>・サーバーリース期間終了に伴うサーバーの仮想化（14,529千円）</li> <li>・グループウェア更新・湖南4市+1市による共同化検討（3,310千円）</li> </ul>	85,167	85,167	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹系システム運用（額未定・参考666,000千円）</li> <li>・財務会計Windows7対応（728千円）</li> <li>・サーバーリース期間終了に伴うサーバーの仮想化（14,529千円）</li> <li>・グループウェア更新・湖南4市+1市による共同化検討（3,310千円）</li> <li>・平成27年度～29年度を第2期として情報系システムを見直し、新たにシステムを構築する。（額未定）</li> </ul>	151,767	151,767	<ul style="list-style-type: none"> <li>①第1期、2期期間において情報システム課への人員の投入が必要</li> <li>②新規システムの経費削減が必須</li> <li>③近隣市とのシステム共同化について検討と可否決定</li> <li>④財務会計・公会計・公有財産・勤怠管理・文書管理・契約管理・人事給与・電子決済・タブレット導入等について導入の検討と導入可否決定</li> <li>⑤直近の課題としてグループウェア、財務会計、ホームページの不具合解消が必要</li> <li>⑥ネットワークの更新と無線化の導入検討</li> </ul>

平成24年度 実績評価					
平成24年度 実績評価(内部評価)					
事業実績の具体内容 目標の達成状況など	決算見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	進捗度	評価	備考 (内部評価の理由等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 野洲市総合行政システム再構築支援業務委託</li> <li>・ 全体最適化計画策定</li> <li>・ 基幹システム再構築支援</li> <li>・ グループウェア導入支援</li> <li>・ 共同化調査</li> <li>・ 基幹システム再構築事業者選定支援業務</li> </ul>	9,996	10,500	4	4	①現在の進捗については、当初計画のとおり進行中である。 ②事業の方向性は「野洲市総合行政システム再構築計画書」を作成し全体計画・内容を示している。 ③具体的事業については、全体最適化計画で内容を詳細に示している。 ④グループウェア導入については、5市で共同化を決定し、運用コストの削減を目指している。

# マニフェスト体系図

## 野洲の元気と安心を伸ばす

< 基本目標 >

I のびのび自由に

II わくわく楽しく

III しっかり安全・安心

< 政策 >

1	人権を守ります
2	市民全体で透明・公平・公正のまちづくり
3	市民参加型の政策づくりと評価制度の導入
4	新財政健全化プランの策定と実施
5	公共施設と財産の一元管理による活用と遊休資産の整理
6	地域と家庭が支える元気な学校づくり
7	障がい者の社会参加の促進

8	潤いのある景観づくり
9	琵琶湖に親しむ環境整備と観光の振興
10	心豊かで健康な市民生活のための文化とスポーツの振興
11	市民の移動を支えるコミュニティバス路線充実
12	潤いと賑わいの野洲駅前周辺整備
13	土地利用計画と交通ネットワーク構想の推進
14	祇王新駅と周辺まちづくり構想の可能性検討
15	ものづくり経営交流センターの機能強化と企業支援
16	篠原駅の平成26年開業に向けた整備
17	農業振興計画に基づく力強い農業の支援
18	商工業振興指針による賑わいのまちづくり
19	多様なコミュニティビジネスの促進
20	国道8号バイパス整備促進

21	市民生活相談の機能強化
22	特別支援教育の継続的な改善
23	平成27年度までに5つのこども園整備
24	学童保育所の持続可能な運営
25	学校給食の地産池消による安全と食育の推進
26	新発達支援センターの整備
27	市民健康プログラムの推進
28	市民のための中核的医療サービスの提供と病院の検討
29	在宅支援と施設を連携した高齢者サービスの充実
30	災害時要援護者の避難支援体制の整備
31	新クリーンセンターの平成28年度操業
32	雨水幹線整備等による治水安全度の向上
33	市道改良による安全と渋滞解消
34	通学路・踏み切り等安全対策の強化
35	市民を守る防災体制と総合防災拠点の整備